

令和5年3月市議会定例会 議案概要説明書

1	総 務 部 長	1
2	企画政策部長	5
3	財 政 部 長	9
4	地域・市民生活部長	14
5	保健福祉部長	17
6	こども未来部長	25
7	環 境 部 長	30
8	商工観光部長	34
9	新産業創造推進局長	40
10	文化スポーツ振興部長	42
11	農 林 部 長	45
12	建 設 部 長	49
13	都市整備部長	53
14	会 計 局 長	56
15	消 防 局 長	57
16	教 育 長	59
17	上下水道事業管理者	64

総務部長議案概要説明

総務部、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、公平委員会事務局及び議会関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

総務部関係の令和5年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、97億5,279万3千円でございます。

第1款 議会費は7億1,740万3千円で、議会の活動に要する諸経費を計上したものでございます。

第2款 総務費 153億572万1千円のうち、総務部等所管分は90億3,539万円でございます。

また、特別会計といたしまして、公共料金等集合支払特別会計21億8,400万円を、松代財産区特別会計ほか5つの財産区特別会計の合計318万1千円を計上いたしました。

初めに、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

情報化推進関係につきましては、デジタル技術を活用し、市民の皆様がいつでもどこでも簡単に手続きができるようにする取組や、庁内業務の効率化を支援する取組など、行政DXを推進するための経費として1億5,667万9千円を計上いたしました。

また、住民記録や税など20事務のシステム標準化などに要する経費として1億7,244万9千円、テレビ難視聴解消や防災対策の重要インフラとして、戸隠、鬼無里、信州新町、中条に設置している情報通信施設の更新に要する経費として6億5,720万円を計上いたしました。

本庁舎の施設改修につきましては、ユニバーサルデザインを促進し来庁者の利便性を向上させるための改修のほか、市民が市役所を身近に感じ、訪れてみたい施設となるよう、文化芸術に触れ合える空間や憩いの場の確保などに要する経費として6,672万4千円を計上いたしました。

また、本庁舎の長寿命化改修につきましては、第二庁舎の照明器具改修、高架水槽の更新などに要する経費として6,812万4千円を計上いたしました。

情報公開及び個人情報保護につきましては、市政の透明性を確保するため、情報公開制度の運用や行政資料コーナーの資料整備に要する経費と

して、また、個人情報に関する保護施策の充実を図るための経費として、合わせて 151 万 2 千円を計上いたしました。

公文書館管理運営につきましては、歴史資料として重要な公文書等の保存・活用を目的に、長野市公文書館の管理・運営に要する経費として 2,942 万円を計上いたしました。

外部監査事務につきましては、地方自治法の規定に基づく包括外部監査を実施するための経費として 1,203 万 8 千円を計上いたしました。

公共施設マネジメント関係につきましては、長野市公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の計画的な保全による長寿命化を図るための構造耐久性調査などに要する経費及び公共施設等総合管理基金への積立金として 1 億 9,020 万 3 千円を計上いたしました。

人事管理関係につきましては、職員の採用に係る経費や人事及び給与事務に要する経費として 7,345 万 2 千円を計上いたしました。

また、職員の勤怠管理・給与計算等を行う人事給与・庶務事務システムの更改に要する経費として 3,444 万 8 千円を計上いたしました。

そのほか、会計年度任用職員の管理に係る事務のペーパーレス化、各種業務の省力化・デジタル化を図るため、会計年度任用職員の勤怠管理・給与計算等を行うシステムの導入に要する経費として 6,077 万 6 千円を計上いたしました。

職員研修関係につきましては、職務遂行上必要な知識・技術の習得や能力開発のために職員研修所が実施する各種研修のほか、外部機関等への派遣研修及び自己啓発への支援に要する経費として 1,869 万 6 千円を計上いたしました。

災害対策関係につきましては、災害時に職員が迅速に避難所を開設できるよう指定避難所等の配置図を作成する経費として 426 万 1 千円を、大規模災害時に多くの避難者が集まると予想される指定緊急避難場所にWi-Fiを設置し、インターネット環境を確保するための経費として 502 万 7 千円を、防災意識の高揚を図るため、市民の皆様に分かりやすい番組を作成し、定期放送等で発信するとともに地区単位の訓練や研修で活用するための経費として 94 万 3 千円を計上いたしました。

市有財産管理につきましては、台帳整備や登記事務、施設などに係る各種保険のほか、普通財産の維持管理、運用などに要する経費として 8,981 万 9 千円を計上いたしました。

車両管理につきましては、管財課所管車両の維持管理経費や自動車賃借料のほか、車両保険料や庁用バスの運転業務委託に要する経費として 8,196 万 8 千円を計上いたしました。

選挙管理委員会関係につきましては、本年 4 月 9 日執行予定の長野県議会議員一般選挙に要する経費として 6,233 万 4 千円、9 月 17 日執行予定の長野市議会議員一般選挙に要する経費として 1 億 5,857 万 9 千円を計上いたしました。

続きまして、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

長野市人事給与・庶務事務システム構築業務委託事業に要する経費として、令和 6 年度に限度額 782 万 4 千円の設定をお願いするものでございます。

以上、一般会計の施策の概要につきまして、御説明申し上げます。

次に、特別会計につきまして、御説明申し上げます。

議案第 10 号 令和 5 年度長野市公共料金等集合支払特別会計予算につきましては、市の公共施設等に係る公共料金の支払事務を効率的に行うためのもので、21 億 8,400 万円を計上いたしました。

続きまして、議案第 15 号から議案第 20 号までの財産区特別会計予算につきまして、御説明申し上げます。

財産区を取り巻く環境は、木材価格の低迷、財産区管理委員の高齢化など、依然として厳しい状況が続いております。

しかし、各財産区においては、区民参加の枝打ち・草刈りなどの山林整備作業、地元小学校との植樹祭等を実施するなど、適正な財産管理と健全な森林づくりに努めており、山に親しめる環境の整備や緑豊かな自然環境の保全に貢献しているものと考えております。

各管理会制財産区の令和５年度予算は、松代財産区特別会計153万８千円、豊栄財産区特別会計23万円、西寺尾本郷財産区特別会計58万２千円、今井財産区特別会計64万３千円、信級財産区特別会計11万２千円、日原財産区特別会計７万６千円といたしました。

歳入につきましては、土地の貸付などによる財産収入や繰越金、基金繰入金が主なもので、６つの特別会計を合わせた財産収入 110 万 5 千円、繰越金 132 万円、基金繰入金 74 万 3 千円を計上いたしました。

一方、歳出の主なものにつきましては、各財産区運営のために要する経費 54 万 3 千円、財産の維持管理に要する経費 248 万 8 千円を計上いたしました。

次に、条例議案につきましては、一部改正２件でございます。

議案第 24 号 長野市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例につきましては、55 歳を超える本市職員の昇給について、国家公務員及び長野県職員の措置に準じて見直すことに伴い、改正するものでございます。

議案第 25 号 長野市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例につきましては、本市の定年前早期退職者（定年の前年度までに退職した者であって、その勤続期間が一定の年数以上であり、かつ、その年齢が 50 歳以上であるもの等をいう。）に係る勤続期間の要件及び退職手当の基本額に係る特例措置について、国家公務員及び長野県職員の措置に準じて見直すことに伴い、改正するものでございます。

次に、その他の議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第 41 号につきましては、地方自治法第 252 条の 36 第 1 項の規定に基づき、外部監査人との包括外部監査契約を締結することにつきまして、議会の議決をお願いするものでございます。

以上、総務部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

企画政策部長議案概要説明

企画政策部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

企画政策部関係の令和5年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、21億5,373万6千円でございます。

内訳は、第2款 総務費 153億572万1千円のうち、21億1,463万3千円、第3款 民生費 601億2,673万8千円のうち、3,910万3千円でございます。

初めに、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

復興の推進につきましては、令和元年東日本台風災害からの復興を計画的かつ円滑、迅速に実施するため、災害復興計画の進捗管理等を行う災害復興計画検討委員会の開催や、被災地復興支援チーム（ワン・ハート）による被災地まちづくりへの復興支援、また、復興に向けた地域活動等の支援を行う復興推進補助金及び公費解体後の空き地や人口減少によるコミュニティ維持などの課題への取組として、市外等から被災6地区への移住を促進するため、被災地区移住補助金の創設などの経費として2,567万1千円を計上いたしました。

ふるさと応援寄附につきましては、旅行クーポンやイベントへの参加など、体験型の返礼品を増やすことで、寄附額の増加や寄附者とのつながりの強化を図ってまいります。

寄附金収入を14億円と見込み、返礼品その他の経費として、7億2,834万円を計上いたしました。

総合計画につきましては、令和4年度から「第五次長野市総合計画後期基本計画」がスタートいたしました。全55の施策の目標達成状況について評価を行い、取組を改善することで、後期基本計画を推進してまいります。

審議会の開催や計画の指標に用いる市民アンケートなどに要する経費として398万7千円を計上いたしました。

企画調査につきましては、未来を担う若者のチャレンジを応援するために、若者が自由に集まれるサードプレイスを、もんぜんぶら座内に新たに整備します。その拠点での若者の活動をサポートするとともに、学生向け

まちづくり活動プログラム「ながの地域まるごとキャンパス」を実施します。

サードプレイスの整備及び活動プログラムの運營業務委託費に要する経費として 700 万円を計上いたしました。

連携中枢都市圏構想につきましては、近隣の 8 市町村、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村及び飯綱町と連携し、持続可能な地域社会を創生するとともに、圏域全体を活性化し発展させていくことを目指すものです。

令和 3 年度から「第二期長野地域スクラムビジョン」がスタートし、すでに 57 の連携事業に取り組んでおりますが、引き続き長野圏域の発展のため、連携事業を推進してまいります。

連携事業やSDGs推進事業について関係者の皆様からご意見やご提案をいただく「ビジョン懇談会」の開催などの経費として 614 万 8 千円を計上いたしました。

広域行政の推進につきましては、長野広域連合において、高齢者福祉施設の運営、介護認定・障害支援区分認定審査会の運営、ごみ処理施設の整備及び管理運営、職員の共同研修などに要する経費のうち、企画政策部では、総務一般管理、議会及び行政委員会の運営等に係る長野市負担金として 7,284 万円を計上いたしました。

大学整備基金積立金につきましては、市内への大学整備を進めることで、地域内の多様な教育・文化水準の向上を図るとともに、地域経済の発展、若年層の地元への定着を目指すものです。現在の基金残高が約 160 万円と少額であることから、基金への積立として 1 億円を計上いたしました。

移住・定住の促進につきましては、移住希望者に本市が持つ魅力をPRするため、移住相談会やセミナー等の開催のほか、若者や子育て世帯等の移住後の家賃支援などの経費として 4,155 万 9 千円、大都市圏から本市へ移住し、就業等をした者への支援金として 4,980 万円を計上いたしました。

また、空き家を利活用した移住促進として、空き家バンク登録物件を利用する移住者等に対し、改修工事等の費用の一部を助成する経費として 1,500 万円、中山間地の空き家を活用したお試し居住施設の整備に要する経費として 200 万円を計上いたしました。

また、若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の魅力伝え、移住・定住を促進するため、Ｕターン促進キャンペーンの実施のほか、東京圏等に向けた移住情報の発信力強化など、本市の魅力発信に要する経費として 1,482 万 6 千円を計上いたしました。

結婚支援につきましては、結婚を希望するカップルの経済的不安を解消するため、住宅取得費用、住宅のリフォーム費用などの結婚に伴う費用を支援するための費用など 3,745 万 3 千円、連携中枢都市圏が実施する移住婚活ツアー等の開催などに要する経費として 165 万円を計上いたしました。

都市ブランディング推進につきましては、本市が未来に向けて「選ばれる都市」となる都市ブランドを創出するとともに、市内外に都市ブランドへの共感の輪を広げる取組として、みらいのながのをえがこうプロジェクト、略して、みらながプロジェクトに取り組んでまいります。長野市ブランドガイドラインの策定、ロゴ・タグラインの都市ブランドデザインの制作、都市ブランドの浸透に向けたプロモーションなどに要する経費として 1,731 万円を計上いたしました。

広報広聴関係につきましては、市民に開かれた市政運営や利用しやすい行政サービスの提供を推進するため、広報紙、テレビ・ラジオ及びインターネットなどを活用して、市政情報を効果的に発信するとともに、市民会議や「まちづくりアンケート」などを通じ、市民ニーズを把握するために要する経費として 1 億 4,590 万 4 千円を計上いたしました。

生活交通の確保につきましては、廃止路線代替バス、ぐるりん号などの循環バス及び中山間地域やバス路線の空白地域における乗合タクシー等の運行経費に対する補助として 2 億 5,136 万 1 千円、戸隠地区など市内 5 地区での市バスの運行に要する経費として 1 億 2,160 万 7 千円を計上いたしました。

また、中山間地域オンデマンド交通の本格運行に向け、信州新町で暫定運行を継続するほか、新たな地区への導入準備を進めることとし、ＡＩオンデマンドシステムの運用及び中条地区への導入準備に要する経費として 1,007 万 8 千円を計上いたしました。

長野市公共交通活性化・再生協議会負担金につきましては、協議会が運営するバス共通ＩＣカード「ＫＵＲＵＲＵ（くるる）」システムの運営等

に加え、令和7年度までに「S u i c a（スイカ）」の機能を持った「地域連携ＩＣカード」の導入に向けたシステム開発、「ＩＣカードＫＵＲＵＲＵ無料の日」の実施、バスの乗り方教室無料チケット配布等に要する経費として9,620万6千円を計上いたしました。

自転車の適正利用と利用者の利便性向上につきましては、自転車駐車場の管理運営、放置自転車の整理及び自転車駐車場等の整備に要する経費として1,903万9千円を計上いたしました。

鉄道につきましては、鉄道事業者が安全で安定した運行を確保するために実施するマクラギの更新、警報機の新設、融雪設備の更新等のほか、しなの鉄道の新型車両更新に対する補助として1億1,535万1千円を計上いたしました。

なお、本事業につきましては、国、県などと協調して補助を行い事業の促進を図るものでございます。

長野電鉄旧屋代線の敷地を活用した、千曲川新道活性化事業につきましては、自転車道・遊歩道整備等に要する経費として1億1,022万1千円を計上いたしました。

以上、一般会計の施策の概要につきまして、御説明申し上げます。

次に、その他の議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第39号 長野市及び千曲市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約の締結につきましては、千曲市から、広報活動の連携など「圏域の結びつきやネットワークを強化する取組」に参加したいとの申出があったため、相互の議会の議決を経て、連携協約の一部を変更する協定を締結するものでございます。

以上、企画政策部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

財政部長議案概要説明

財政部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

議案第1号 令和5年度長野市一般会計予算のうち、財政部関係につきまして御説明申し上げます。

令和5年度長野市一般会計予算は、市税の回復を見込む中、必要な社会保障関係経費を確保した上で、市民の幸せ実感や本市の新しい価値の創造につながる未来へのチャレンジに挑み、市民が変化の兆しを感じ取れるとともに、「健幸増進都市」の実現に向けた各種施策、市内経済の活性化につながる事業、さらには未来の担い手である子育て・教育・若者の活躍への取組や新産業創造、スポーツ振興に基づく事業のほか、喫緊の課題である東日本台風災害からの復興や物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策、公共施設の長寿命化対策などへ予算を重点配分し、総額で1,611億円といたしました。

このうち、財政部関係につきまして御説明申し上げます。

財政部関係の歳入予算総額は、1,008億2,800万2千円でございます。

市税は、前年度比1.0%増の594億9,000万円を計上いたしました。税目別に申し上げますと、個人市民税は、緩やかな景気の持ち直しに伴う所得環境の改善による個人所得の増加を見込み、1.2%増の212億7,900万円を、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されつつありますが、世界情勢の先行き不透明な中、原材料価格の高騰等の影響による企業収益の減益から、4.5%減の56億2,300万円を、それぞれ計上いたしました。

固定資産税及び都市計画税は、新增築家屋及び償却資産の積極的な設備投資等による増収を見込み、2.2%増の269億7,500万円を計上いたしました。

なお、固定資産税等の制度減税に伴う国からの減収補てんとして、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金3,800万円を別途計上いたしました。

その他の主な税目といたしましては、軽自動車税13億3,300万円、

市たばこ税 21 億 5,800 万円、事業所税 20 億 8,100 万円をそれぞれ計上いたしました。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税を合わせ、14 億 1,200 万円を計上いたしました。

地方消費税交付金は、97 億 1,100 万円を計上いたしました。

住宅ローン税額控除の減収補てんとして交付される地方特例交付金は、4 億 500 万円を計上いたしました。

法人市民税法人税割の税率引下げの減収補てんとして交付される法人事業税交付金は、10 億 7,900 万円を計上いたしました。

このほかの交付金として、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車税環境性能割交付金を合わせ、5 億 2,100 万円を計上いたしました。

地方交付税は、普通交付税、特別交付税を合わせまして 216 億 500 万円を計上いたしました。

県支出金 105 億 8,918 万 2 千円のうち、県民税徴収委託金 5 億 9,945 万 9 千円を計上いたしました。

財産収入 8 億 8,050 万 9 千円のうち、財政調整基金、減債基金及び土地開発基金の運用収入として、基金から生じる運用利子 4,437 万 2 千円を計上いたしました。

繰入金 33 億 5,318 万 2 千円のうち、一般財源の不足分を補てんするため、財政調整基金からの繰入金 27 億 8,000 万円、減債基金からの繰入金 4,000 万円をそれぞれ計上いたしました。

市債 134 億 5,540 万円のうち、水道事業の建設改良等に対する一般会計からの出資金を対象とする市債 1 億 5,200 万円、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債 28 億円を計上いたしました。

次に、歳出予算につきまして御説明申し上げます。

財政部関係の歳出予算総額は、194 億 4,515 万 6 千円で、その内訳は、第 2 款 総務費 153 億 572 万 1 千円のうち 17 億 4,932 万 5 千円、第 4 款 衛生環境費 132 億 5,406 万 3 千円のうち 4 億 6,420 万円、第 12 款 公債費 170 億 3,163 万 1 千円、第 13 款 予備費 2 億円でございます。

それでは、主な施策につきまして御説明申し上げます。

市民税の関係では、個人市民税や法人市民税をはじめとする市税の適正かつ公平・公正な課税を迅速に行うためのインターネットを利用した電子申告の推進及び国税とのデータ連携など、課税事務に要する経費として 2 億 115 万 1 千円を計上いたしました。

資産税の関係では、適正かつ公平・公正な評価及び課税の一層の推進を図るため、固定資産税、都市計画税の課税事務に要する経費として 1 億 4,662 万 1 千円を計上いたしました。

収納の関係では、納期内納付の促進と適正かつ公平・公正な徴収事務の遂行のため、長野県地方税滞納整理機構運営負担金、過年度に歳入となった市税の更正に伴う還付金などとして、3 億 1,358 万 8 千円を計上いたしました。

財産管理の関係では、財政調整基金や減債基金の積立金のほか、土地開発基金への繰出金として 4,437 万 2 千円を計上いたしました。

契約事務の関係では、契約課で取り扱う工事請負及び業務委託契約並びに物品調達及び印刷などの入札契約に要する経費として 1,185 万 3 千円を計上いたしました。

財政事務の関係では、財務会計システムの運用に要する経費として 5,466 万 3 千円を計上いたしました。

また、水道事業会計への補助金として 4 億 6,420 万円を計上いたしました。

以上、施策の概要につきまして御説明申し上げます。

次に、債務負担行為の設定につきまして御説明申し上げます。

公共用地及び公用地取得並びに保有のための資金として、金融機関が長野市土地開発公社へ行う融資に対する債務保証につきまして、償還完了までの融資額とこれに対する利息相当額を限度額とする債務負担行為を設定するものです。

また、森林環境税システム改修業務委託に要する経費として限度額 3,190 万円、個人市県民税納税通知書作成業務委託に要する経費として限度額 4,056 万 6 千円、軽自動車税納税通知書作成等業務委託に要する経費として限度額 872 万 9 千円、固定資産税納税通知書作成業務委託に要する経費として限度額 2,070 万 1 千円を、それぞれ令和 6 年度に設定するものです。

次に、地方債と一時借入金につきまして御説明申し上げます。

地方債につきましては、水道事業の建設改良等に対する一般会計からの出資金を対象とする水道事業出資債、地方財源の不足に対応するため、地方財政法第 5 条の特例として発行する臨時財政対策債について予定するものであり、一時借入金につきましては、借入限度額を 200 億円とするものです。

議案第 1 号 令和 5 年度長野市一般会計予算のうち、財政部関係についての説明は、以上でございます。

次に、議案第 21 号 令和 4 年度長野市一般会計補正予算につきまして御説明申し上げます。

この補正予算では、国の第 2 号補正予算成立に伴い、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型支援の充実を図るとともに、出産・子育て期における経済的負担軽減を目的とした出産・子育て応援交付金の支給に、歳入歳出それぞれ 2 億 5,105 万 6 千円を追加するものでございます。

なお、議案第 21 号につきましては、出産・子育て応援交付金の支給について、令和 4 年 4 月以降に出産された方から対象となり、迅速な対応が必要であることから、議会初日に議決をお願いするものでございます。

次に、議案第 22 号 令和 4 年度長野市一般会計補正予算につきまして御説明申し上げます。

追加をお願いいたします補正予算は、国の第 2 号補正予算を活用した保育所や障害児通所支援事業所等に通う子どもや障害児の安心・安全対策、農地・道路・橋りょう等の防災・減災、国土強靱化緊急対策、(仮称) ながのこども館整備や、新型コロナウイルス感染症対策、電気・都市ガス料金高騰に伴う指定管理施設への補填など、歳入歳出それぞれ 20 億 6,841 万 3 千円を追加するものでございます。

以上、財政部関係の議案につきまして、御説明申し上げました。
何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

地域・市民生活部長議案概要説明

地域・市民生活部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

地域・市民生活部関係の令和５年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は24億8,823万1千円でございます。

内訳は、第２款 総務費 153億572万1千円のうち、22億2,996万3千円、第３款 民生費 601億2,673万8千円のうち、7,544万9千円、第４款 衛生環境費 132億5,406万3千円のうち、1億1,196万8千円、第７款 商工観光費 105億9,769万4千円のうち、3,759万7千円、第１０款 教育費 172億4,229万1千円のうち、3,325万4千円でございます。

それでは、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

まず、耐震化が必要な支所庁舎の整備として、芋井支所につきましては、支所と芋井公民館の機能を集約し、「芋井総合市民センター」として現在地に一体的に整備することで、芋井地区のまちづくりの拠点として総合的な整備を図るため、用地造成及び建築の実施設計、現支所庁舎等の解体及び用地造成工事などの事業費として3,889万3千円を計上いたしました。

次に、都市内分権の推進でございますが、市と協働のパートナーである住民自治協議会が行う、住民主体の持続可能なまちづくり活動に対して交付する「地域いきいき運営交付金」につきましては、3億8,720万3千円を計上いたしました。

「支所発 地域力向上支援金」につきましては、支所長の裁量により、地域の活性化や課題解決に向けて活動している様々な団体を支援する費用として、1,600万円を計上いたしました。

「ながのまちづくり活動支援事業」につきましては、住民自治協議会を含む市民公益活動団体が、地域課題を解決するため主体的に実施するまちづくり活動に対しまして補助金を交付するもので、経費として828万2千円を計上いたしました。

中山間地域の活性化につきましては、中山間地域13地区の住民自治協議会に対し、引き続き地域の共助機能の促進と中山間地域特有の課題解決に

要する費用として「やまざと支援交付金」2,577万6千円を計上いたしました。

また、中山間地域の地域資源を活用した個人や団体が実施するビジネスに対し、補助金を交付する「やまざとビジネス支援補助金」につきましては、その経費として1,101万円を計上いたしました。

平成26年度から導入している「地域おこし協力隊」につきましては、任期中及び新たに採用を予定している隊員の活動費及び人件費、協力隊の募集に係る経費、3年間の任期を終了する協力隊員の起業支援に要する補助等の経費として7,991万円を計上いたしました。

「過疎地域持続的発展基金積立金」につきましては、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第14条第2項に規定する過疎地域持続的発展特別事業に要する費用の財源に充てるため、令和5年度分の基金積立金として1,899万4千円を計上いたしました。

「過疎地域等高校生通学費補助事業」につきましては、中山間地域に居住する高校生が、市街地の高校へバスを利用して通う際の通学定期代の一部を補助するもので、その経費として546万円を計上いたしました。

「里山ファン活動支援事業補助金」につきましては、中山間地域を有する地区と中山間地域以外の地区の住民等が、中山間地域に興味や愛着を持ち、里山の魅力や恵みを共有しながら、協働で中山間地域のコミュニティを担う活動などに対し補助するもので、150万円を計上いたしました。

次に、市民窓口サービスにつきましては、総合窓口の運営に要する経費及び戸籍や住民基本台帳の適正な管理を行うための経費として1億2,223万円を計上いたしました。

マイナンバー関係につきましては、マイナンバーカードの申請受付、交付事務等に要する経費として3億4,533万7千円を計上いたしました。

斎場につきましては、管理・運営経費として、指定管理料ほか1億1,189万6千円を計上いたしました。

消費生活関係につきましては、消費生活センターの相談及び啓発業務と、法律・税務等の専門家による市民相談事業に要する経費として 1,994 万 1 千円を計上いたしました。

次に、男女共同参画関係につきましては、「第五次長野市男女共同参画基本計画」に基づき、「男女共同参画・女性活躍」社会の実現を目指して、総合的に施策を推進してまいります。

そのため、男女共同参画推進並びに男女共同参画センター事業に要する経費として、1,889 万円を計上いたしました。

また、勤労者女性会館しなのきの管理運営等に要する経費として 4,598 万 5 千円を計上いたしました。

人権政策につきましては、「長野市人権政策推進基本方針」に基づき、全ての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住み良い長野市の実現を目指してまいります。

人権尊重の推進では、人権相談事業、犯罪被害者等支援、「市民のつどい」の開催、隣保館の管理運営及び施設改修等に要する経費として 3,930 万 7 千円を計上いたしました。

また、人権教育の推進では、住民自治協議会や企業などと連携し、あらゆる機会を捉えて人権教育を推進するとともに、広報媒体を有効に活用し人権尊重意識の高揚を図ります。これらに要する経費として 2,405 万 6 千円を計上いたしました。

次に、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

芋井総合市民センター建設用地造成事業費のうち、支所分として、令和 6 年度に限度額 1,680 万 3 千円の設定をお願いするものでございます。

また、戸籍住民基本台帳費のうち、証明書交付窓口等業務委託事業費として、令和 6 年度から令和 8 年度まで限度額 2 億 5,650 万円の設定をお願いするものでございます。

以上、地域・市民生活部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

保健福祉部長議案概要説明

保健福祉部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

保健福祉部関係の令和5年度一般会計の歳出予算総額は、445億3,704万9千円で、内訳は、第3款 民生費 601億2,673万8千円のうち、381億9,347万円1千円、第4款 衛生環境費 132億5,406万3千円のうち、63億4,357万8千円でございます。

また、国民健康保険特別会計ほか4特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ779億4,910万円でございます。

初めに、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

福祉医療では、子ども、障害者及びひとり親家庭を対象に医療費の負担軽減を図るための経費として23億5,211万3千円を計上いたしました。

また、子どもの福祉医療費受給者証交付に電子申請を導入し、手続きの簡素化及び利便性並びに市民サービスの向上を図るための経費として408万円を計上いたしました。

複合化・複雑化した相談を円滑に適切な関係支援機関につなぐため、相談支援包括化推進員を配置し、多機関の協働による連携支援に取り組む経費として1,302万1千円を計上いたしました。

アウトリーチ支援員を配置し、ひきこもり等で社会的な孤立に悩む方への自宅訪問や同行支援等を実施し、社会へつながるきっかけづくりに取り組む経費として1,542万円を計上いたしました。

在宅の重度障害者や要介護度の高い者等、避難優先度の高い者について、福祉専門職等と連携し、個別避難計画の作成を促進していくための経費として1,121万5千円を計上いたしました。

生活の安定と自立への支援では、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業をはじめ学習支援事業など各種支援事業を実施するための経費として8,380万8千円を計上いたしました。

障害者福祉については、障害者のニーズに対応するため、令和3年度から

スタートした「第2次長野市障害者基本計画・障害福祉計画等」に基づき、障害特性に応じた障害者（児）支援施策・障害福祉サービスを実施し、共に生きる社会の実現を目指してまいります。

障害者自立支援給付では、障害者総合支援法による介護給付費・訓練等給付費、自立支援医療費及び補装具費など82億2,736万7千円を計上いたしました。

サービス提供基盤整備では、グループホーム等の設置に対する障害者福祉施設整備補助金など、1億5,905万7千円を計上いたしました。

相談支援では、地域での相談支援の経費として1億447万円、移動・コミュニケーション支援では、タクシー利用券交付、手話通訳の派遣などの経費として1億480万6千円、地域活動支援センター等では、タイムケア、訪問入浴などの経費として2億1,561万7千円を計上いたしました。手当等給付では、特別障害者手当等給付、在宅福祉介護料など2億2,936万1千円を計上いたしました。

国民年金費では、申請受付事務や年金制度についての啓発、相談等に要する経費として5,208万7千円を計上いたしました。

障害児福祉の充実では、重度心身障害児福祉年金給付に要する経費として1億6,291万5千円、児童福祉法による児童通所支援、障害児補装具費などの障害児自立支援給付費として19億6,087万9千円、また、障害児自立サポート事業を実施する地域生活支援事業の経費として3,607万5千円を計上いたしました。

高齢者施策については、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする「第九次長野市高齢者福祉計画・第八期長野市介護保険事業計画（あんしんいきいきプラン21）」の基本理念「住み慣れた地域で支え合い自分らしく健やかで生きがいを持って安心して生活できるまち“ながの”」を目指し、各種施策を推進してまいります。

高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進では、おでかけパスポート事業を運営する高齢者外出・移動支援事業の経費として1億3,666万8千円を計上いたしました。また、老人福祉センター、ふれあい交流ひろば、老人憩の家において、生きがいづくり講座の開催等を行うための経費並びに老人福祉センター、高齢者生活福祉センター等の計画的な改修工事及び緊急的な修繕工事など高齢者活動支援拠点の経費として3億8,748万9千円を計上いたしました。

高齢者福祉サービスの充実では、身寄りのない高齢者の身元保証、財産管理及び死後事務等について包括的に相談支援を行う「おひとりさま」あんしんサポート事業の経費として 2,025 万 1 千円を計上いたしました。

また、軽費老人ホーム事務費、産休等代替職員費、介護保険関連サービス基盤整備のための高齢者福祉施設補助金として 16 億 2,120 万 1 千円を計上いたしました。65 歳以上の高齢者で、環境上の理由や経済的理由により居宅での生活、養護を受けることが困難な人の老人ホーム入所措置の経費として 2 億 9,912 万 9 千円を計上いたしました。

新型コロナウイルス対策については、高齢者、障害者等の感染拡大抑制や施設内感染防止のため、施設設置者が、当該施設の従業員等を対象に自主的に行った P C R 検査等に係る費用に対する補助金として、1,020 万円を計上いたしました。

健康の保持・増進の支援では、国保加入時の健診・医療データを活用して、後期高齢者医療制度への移行後も切れ目のない保健指導等を実施する、後期高齢者保健指導事業の経費として 2,557 万 6 千円を計上いたしました。

また、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るため、後期高齢者健康診査事業の経費として 2 億 9,896 万 8 千円を計上いたしました。

生活保護費では、健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立の助長のため、生活保護法に基づく扶助費として、60 億 7,669 万 3 千円を計上いたしました。

地域医療体制の充実では、救急医療提供体制の整備として、医師会等の協力のもと、休日の初期救急患者に対応する在宅当番医制及び歯科急患医療事業、夜間の初期救急患者に対応するため市内 3 か所の公的病院で実施する急病センター事業、重篤な救急患者へ対応するため、長野医療圏内の 7 病院において実施する病院群輪番制病院運営事業及び救急医療設備整備事業の経費として 1 億 2,410 万 5 千円を計上いたしました。

地域医療の協力・連携を推進するため、医師会、歯科医師会及び長野看護専門学校への運営補助金として 2,293 万 4 千円を計上いたしました。

また、地方独立行政法人法の規定に基づき、地方独立行政法人長野市民病院における経費の一部を負担する運営費負担金 12 億 1,320 万 5 千円を計上いたしました。

次に、長野市保健所に関する主な施策につきまして、御説明申し上げます。

市民の健康寿命の更なる延伸を目指して、「第三次長野市健康増進・食育推進計画」に基づき、市民の健康の保持・増進を図る各種施策を推進してまいります。

保健衛生総務費のうち、保健センター等管理運営の経費として 1 億 6,887 万 5 千円を計上いたしました。

精神保健相談支援では、「長野市自殺対策行動計画」に基づく総合相談会、ゲートキーパーの養成、SOS の出し方教育等の経費として 541 万 2 千円を計上いたしました。

地域医療体制の充実では、休日当番薬局実施事業補助金及び医療安全支援センター運営等の経費として 692 万 6 千円を計上いたしました。

保健予防費のうち、感染症対策では、新型コロナウイルス感染症対策として相談センター運営、行政検査の実施、入院医療費公費負担等に要する経費等として 7 億 4,440 万 6 千円を計上いたしました。

予防接種では、A 類、B 類の定期予防接種のほか、新型コロナウイルスワクチン接種関連事務に要する経費として、13 億 7,194 万 4 千円を計上しました。

難病対策では、難病患者への支援の経費として 1,025 万 4 千円を計上いたしました。

生活習慣病対策費のうち、健康診査では、各種がん検診などの経費として 2 億 4,190 万 2 千円を、食育推進、保健指導、健康づくり推進では、健康寿命延伸のための糖尿病や高血圧など生活習慣病の発症予防、リスクの高い人へ保健指導及び重症化予防事業などのほか、新たにメタボ予防のための「子どもから現役世代に対するメタボ予防」事業を行う経費として 3,686 万 1 千円を計上いたしました。

さらに、新たにがん患者の医療用補正具助成として頭髮補正具（ウィッグ）などの購入費の一部を助成する経費として 254 万円を計上いたしました。

母子保健費のうち、健康診査では、妊婦健康診査、産婦健康診査及び乳幼児健康診査などの経費に、新たに新生児聴覚検査の助成、低所得妊婦に

対する初回産科受診料を支援する経費を加え、4億279万8千円を、母子健康づくり推進では、産後ケア事業において、新たに訪問型の導入、宿泊型利用料の減免及び非課税世帯利用料の減免に要する経費のほか、妊娠・出産包括支援事業（ながの版ネウボラ）において出産・子育て応援交付金に係る伴走型支援の経費を含め8,191万5千円を、不妊治療助成では、治療費の自己負担分に対する市独自の助成経費として3,428万9千円を計上いたしました。

医療扶助では、小児慢性特定疾病に罹患している児童等の医療費などを支給する経費として1億1,634万8千円を計上いたしました。

食品生活衛生では、市民生活の安全確保のため、食品生活衛生監視指導及び普及・啓発事業に要する経費として1,530万4千円を計上いたしました。

犬・猫の殺処分ゼロを目指した動物愛護対策では、市民におけるペットの適正な飼育管理及び動物愛護の普及・啓発の取組を強化するための経費として2,968万9千円を計上いたしました。

衛生検査では、環境衛生試験所が所管する環境、臨床、食品検査業務及び検査機器の維持・管理に要する経費、新型コロナウイルス感染症対策においてゲノム解析に必要な次世代シーケンサーの整備費、PCR検査等経費として2億3,616万円を計上いたしました。

保健所費のうち、保健所施設管理では、建設後20年以上経過した保健所施設の改修並びに保健所機能を適正に維持していくため、空調設備更新工事等に係る経費を含め1億3,777万8千円を計上いたしました。

以上、一般会計の施策の概要につきまして、御説明申し上げます。

続きまして、特別会計につきまして、御説明申し上げます。

初めに、議案第2号 令和5年度長野市国民健康保険特別会計予算につきまして御説明申し上げます。

事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ334億8,300万円で、主な経費は、県への国民健康保険事業費納付金及び保険給付費でございます。

直診勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 5 億 680 万円で、主な経費は、中山間地域の医療の確保を図るため、直営診療所の管理運営に要する経費でございます。

議案第 5 号 令和 5 年度長野市介護保険特別会計予算につきまして御説明申し上げます。

保険事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 361 億 7,500 万円で、主な経費は、介護サービス費等に係る保険給付費並びに地域包括支援センターの運営及び介護予防・日常生活支援総合事業の実施などに係る地域支援事業費でございます。

介護サービス事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 300 万円で、直営の地域包括支援センターが行う介護予防支援事業に要する経費でございます。

議案第 6 号 令和 5 年度長野市授産施設特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ 6,810 万円で、主な経費は、戸隠福祉企業センター、信州新町授産センター及び中条社会就労センターの管理運営に要する経費並びに戸隠福祉企業センターの施設利用者の受託作業手数料でございます。

議案第 8 号 令和 5 年度長野市後期高齢者医療特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ 57 億 9,650 万円で、主な経費は、本制度に係る一般事務及び保険料徴収に要する経費並びに長野県後期高齢者医療広域連合への納付金でございます。

議案第 9 号 令和 5 年度長野市病院事業債管理特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ 19 億 1,670 万円で、主な経費は、地方独立行政法人長野市民病院に係る病院事業債の元利償還金及び長野市民病院への貸付金でございます。

続きまして、補正予算につきまして、御説明申し上げます。

議案第 23 号 令和 4 年度長野市国民健康保険特別会計補正予算につきましては、療養給付費等に係る前年度県負担金の受入れ超過分の返還に要する経費として 2 億 6,285 万 3 千円を追加し、不足する療養給付費等として

5億 4,434 万 6 千円を増額し、その財源として県支出金及び繰越金をもって充当するものでございます。

次に、条例議案につきましては、一部改正 3 件でございます。

議案第 27 号 長野市授産施設の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例につきましては、こども家庭庁設置法の施行に伴う児童福祉法等の一部改正により、各条例において引用する同法の用語等を整理するものでございます。

議案第 30 号 長野市国民健康保険条例の一部を改正する条例につきましては、健康保険法施行令等の一部改正により出産育児一時金の支給額が見直されるため国民健康保険についても同様に措置すること並びに国民健康保険法施行令の一部改正により保険料の賦課限度額及び軽減措置を見直すことに伴い、改正するものでございます。

議案第 34 号 長野市旅館業法施行条例及び長野市立博物館条例の一部を改正する条例のうち、保健福祉部関係につきましては、旅館業法施行条例において引用する博物館法の一部改正に伴い、改正するものでございます

次に、その他の議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第 37 号 長野広域連合規約の変更につきましては、長野広域連合から、特別養護老人ホーム久米路荘及び信州新町デイサービスセンターを社会福祉法人へ移管すること等に伴い、同規約の一部変更について協議依頼がありましたので、地方自治法の規定により議会の議決を求めるものです。

議案第 38 号 長野広域連合規約の変更に伴う財産処分の協議につきましては、長野広域連合から、特別養護老人ホーム久米路荘及び信州新町デイサービスセンターを社会福祉法人へ移管すること等に伴う財産処分について協議依頼がありましたので、地方自治法の規定により議会の議決を求めるものです。

議案第 40 号 指定管理者の指定の期間の変更（長野市松代老人憩の家）につきましては、令和 5 年 4 月から 5 年間を指定期間とする、長野市国民

宿舎松代荘と長野市松代老人憩の家の指定管理者の指定について、令和 4 年 12 月議会において議決が得られたことから、現在、令和 9 年 3 月 31 日までとなっている長野市松代老人憩の家の指定管理者の指定の期間を令和 5 年 3 月 31 日までに変更することに伴い、議会の議決をお願いするものでございます。

以上、保健福祉部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

こども未来部長議案概要説明

こども未来部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

こども未来部関係の令和5年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は218億1,958万3千円でございます。

内訳は、第3款 民生費 601億2,673万8千円のうち、218億701万7千円、第11款 災害復旧費 6億6,966万6千円のうち、1,256万6千円でございます。

また、特別会計として、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で4,450万円を計上いたしました。

初めに、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

子育て支援環境整備につきましては、NPO法人などが地域や学校などと連携して子どもたちを見守る常設の「拠点となるこどもの居場所」の確保に要する経費として40万1千円を計上いたしました。

放課後子ども総合プラン推進につきましては、放課後等の児童に安全・安心な居場所と、多様な体験・活動の機会を提供する「放課後子ども総合プラン事業」を実施するための経費のほか、令和6年4月から当事業の実施を受託する予定で、今年2月に設立した「一般財団法人ながのこども財団」の運営等の経費を対象とする補助金交付に要する経費として、11億8,324万7千円を計上いたしました。

また、児童館管理運営につきましては、放課後子ども総合プラン施設の整備・改善等に要する経費として5,972万円を計上いたしました。

次に、新規事業として、子ども・若者ケアラー、いわゆるヤングケアラーへの支援につきましては、広く市民が関心を持って社会全体でケアラーを支えることができるよう、研修会開催や周知啓発を行い、社会的認知度を高めるとともに、コーディネーター2名を配置し、関係機関と連携してケアラーを早期に発見し必要な支援につなげるため、878万7千円を計上いたしました。

子育て短期支援事業につきましては、児童の養育が一時的に困難になった場合や仕事等で平日の夜間又は休日に不在となる場合に、一定期間、児童を預かるショートステイ、トワイライトステイを実施するための経費として 338 万 9 千円を計上いたしました。

また、拡大事業として、ショートステイ、トワイライトステイを実施する児童養護施設等が専用の施設整備や専任職員を配置し、受入体制の充実を図る場合に、その費用の一部を補助するため 4,649 万 7 千円を計上いたしました。

児童虐待の防止対策につきましては、「子ども家庭総合支援拠点」としての機能を高め、児童相談所等の関係機関との連携を深めながら、児童虐待の未然防止、早期対応等に取り組み、支援を要する家庭への相談・支援を行うなど、子ども家庭総合支援拠点の運営に要する経費として、1,274 万 7 千円を計上いたしました。

設置 2 年目となる、こども総合支援センター「あのえっと」につきましては、子どもに関わる相談にワンストップで対応し、関係機関との連携の調整・つなぎ役を行う等、引き続き機能の充実に要する経費として、相談員の人件費、センター周知用カードの作成費用等、950 万 9 千円を計上いたしました。

発達に何らかの支援を必要とする子どもやその保護者への支援を行うため、フォロー教室や、関係機関の職員等と支援方法を検討する「地域発達支援会議」、保育所等へ発達相談員等が訪問する「にこにこ園訪問事業」等を実施するとともに、子どもの情報を保護者と支援者が共有する「はぐくまファイル」の活用を促進する「発達支援あんしんネットワーク事業」に要する経費として、3,212 万 3 千円を計上いたしました。

中学校修了までの児童を養育している家庭の生活の安定と、児童の健全育成を図るため、「児童手当」の支給に要する経費として、51 億 8,632 万 5 千円を計上いたしました。

次に、ひとり親家庭に対する支援では、生活の安定を図るため、「児童扶養手当」の支給に要する経費として、11 億 5,126 万 8 千円を計上いたしました。

また、ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、定期的な学習支援を行う「ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業」に要する経費として、1,317万1千円を計上いたしました。

次に、子ども・子育て支援では、子育て支援の充実を図るため、親子の交流促進や育児に関する相談、情報提供等を実施している「こども広場」や「地域子育て支援センター」及び、子育て相互援助活動に関する連絡・調整を行う「ファミリー・サポート・センター」の運営に要する経費として、1億5,603万5千円を計上いたしました。

また、子育て家庭の仕事と育児の両立を支援するため、私立の保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業の施設で実施する延長保育事業及び一時預かり事業等に係る経費に対する補助金として、2億7,870万6千円を計上いたしました。

病気または病気回復期にある、保育を必要とする児童を病院等に併設された専用の施設で保育する「病児保育事業」について、既存の3医療機関のほか、令和5年度から新たに開設される長野市民病院をあわせ4医療機関に対する運営補助金として3,480万1千円を計上いたしました。

次に、保育所等の在籍児童に対する適正な教育・保育を確保するため、私立保育所の運営委託費として41億7,702万9千円、子ども・子育て支援新制度の「施設型給付」を受ける私立の幼稚園及び認定こども園の施設運営費として34億8,639万6千円、3歳未満児を受け入れる地域型保育事業の施設運営費として1億7,112万2千円を計上いたしました。

また、障害児保育等の充実を図るため、私立の保育所、認定こども園、地域型保育事業の施設が実施する保育士加配等の経費に対する補助金として、3,779万2千円を計上しました。

次に、保護者の負担軽減を図るため、私立幼稚園の保育料及び私立幼稚園、公立・私立認定こども園の預かり保育に係る利用料等に対する給付金に要する経費として、6億7,990万6千円を計上いたしました。

児童福祉施設の災害復旧では、令和元年東日本台風により被災した長沼保育園仮設園舎の解体・撤去工事等に要する経費として、1,256万6千円を計上いたしました。

続きまして、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

認定こども園 1 園の改築に対して交付する、私立保育所施設整備事業補助金として、令和 6 年度に限度額 1 億 9,810 万 6 千円の設定をお願いするものでございます。

以上、一般会計の施策の概要につきまして、御説明申し上げました。

続きまして、特別会計につきまして、御説明申し上げます。

議案第 4 号 令和 5 年度長野市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ 4,450 万円でございます。

主な経費は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく、母子世帯等の経済的自立を図るための貸付金でございます。

貸付実績の減少に伴い貸付資金に剰余金が発生したため、法令に基づき、国からの借入金の一部を償還するため 321 万 7 千円を、また、これに併せ、過去に特別会計に繰り入れた資金の一部を一般会計に繰り入れることができることとなっているため、一般会計への繰出金として 289 万 4 千円を、それぞれ計上いたしました。

なお、債務負担行為の設定につきましては、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて令和 5 年度に母子世帯等に貸付決定する修学資金の翌年度以降の貸付金として令和 6 年度から令和 8 年度まで限度額 3,406 万 7 千円の設定をお願いするものでございます。

次に、条例議案につきましては、一部改正 2 件でございます。

議案第 28 号 長野市保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、長野市長沼保育園を移転することに伴い、改正するものでございます。

議案第 29 号 長野市児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、長野市浅川児童センターを廃止することに伴い、改正するものでございます。

以上、こども未来部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

環境部長議案概要説明

環境部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

環境部関係の令和5年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、第4款 衛生環境費 132億5,406万3千円のうち、63億1,276万5千円でございます。

それでは、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

地球温暖化対策につきましては、2050 ゼロカーボンへのチャレンジとして、国が示す「脱炭素先行地域」を目指し、「ゼロカーボンスマートシティ NAGANO 推進事業」を拡充してまいります。

同事業として、地域再生可能エネルギーの導入に必要な政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想を策定するために要する経費として、1,000万円を計上いたしました。

また、家庭・事業所からの二酸化炭素排出量削減及び停電時の対応能力強化に資する設備等の導入を支援するため、「温暖化対策推進補助金」として2,000万円を計上したほか、電気自動車（EV）の普及促進を図るため、利用実態を踏まえた適切な充電器の配置と庁用車へのEV導入の可能性の検証やCO2排出量の削減効果等の実証実験を行う、市有施設への「電気自動車（EV）充電器設置モデル事業」及び「庁用車電気自動車（EV）導入モデル事業」の経費として、1,076万2千円を計上いたしました。

環境教育と環境学習の推進につきましては、主に子どもたちを対象とした「環境学習会」、「環境こどもサミット」の開催や、「プラスチックスマート」運動の推進のため、ジョギングを取り入れた街頭ゴミ拾いである「プロギング」イベントなどの経費として 435 万4千円を計上いたしました。

自然環境保全につきましては、乾燥化が進行し、湿原特有の植生の消失が危惧されている飯綱高原の大谷地湿原及び鬼無里の奥裾花自然園の保全に関する調査研究をはじめ、飯綱高原森林博物館における倒木のおそれのある樹木の伐採に要する経費として 427 万9千円を計上いたしました。

環境美化対策につきましては、きれいなまちづくりに向け、ポイ捨てや歩行喫煙を禁止した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」の趣旨を徹底するため、中心市街地における啓発等の費用として、515万2千円を計上いたしました。

市民・事業者・行政の協働による環境保全活動の推進につきましては、「ながの環境パートナーシップ会議」の活動支援に要する経費として100万円を計上いたしました。

ダイオキシン類など有害物質による大気汚染、水質汚濁、騒音等の対策につきましては、モニタリング調査を継続して実施するとともに、汚染物質の排出源となる工場・事業場に対しましては、法律や市条例に基づく立入検査や指導を計画的に実施することに要する経費として2,846万5千円を計上いたしました。

廃棄物対策につきましては、法律や市条例に基づき、不適正な処理等を行っている事業者に対して、県や県警等の関係機関と連携し、必要に応じ、行政処分も含めた厳正な対応を行うほか、PCB特別措置法に基づくPCB廃棄物等の期間内適正処理の推進に要する経費として1,110万6千円を計上いたしました。

ごみの減量対策につきましては、家庭から排出される生ごみの堆肥化など自家処理を推進するため、段ボール箱を活用した「生ごみ自家処理実践講座」開催等に要する経費として158万8千円、生ごみ自家処理機器購入費補助金に要する経費として364万2千円を計上いたしました。

ごみの資源化につきましては、資源物の回収に取り組む団体を支援するため、資源回収報奨金事業に要する経費として5,284万円、団体資源回収を促進するためのリサイクルハウス設置に対する補助事業に要する経費として150万円を計上いたしました。

リサイクルの啓発につきましては、廃棄物の再生利用の啓発、情報発信、リサイクル活動などの拠点施設であるリサイクルプラザの効果的な運営のほか、「ながの環境フェア」の開催支援に要する経費として2,675万円を計上いたしました。

ごみ処理関係につきましては、本市全域の家庭ごみの収集・運搬を円滑に行うため、収集運搬業務委託等に要する経費として 12 億 5,542 万 6 千円、ごみ集積所の設置・改修に対する補助事業に要する経費として 801 万 9 千円を計上いたしました。

また、ごみ収集カレンダーの作成、啓発紙「えこねこ通信」の発行など、ごみ分別等の啓発・指導に要する経費として 2,733 万 7 千円を計上いたしました。

家庭ごみ処理手数料制度につきましては、指定袋等管理システムの使用料のほか乳幼児及び介護認定を受けた方などで紙おむつを常時使用する世帯を対象とした手数料減免制度に係る指定袋等作成に要する経費として 4,380 万 1 千円を計上いたしました。

不法投棄対策につきましては、不法投棄防止パトロール及び不法投棄物の回収業務委託に要する経費として 545 万 8 千円を計上いたしました。

長野広域連合負担金につきましては、長野広域連合が本市に整備した焼却施設「ながの環境エネルギーセンター」、千曲市に整備した焼却施設「ちくま環境エネルギーセンター」及び須坂市に整備した最終処分場「エコパーク須坂」の管理運営費や施設建設に係る公債費などに対する負担金として、20 億 8,096 万円を計上いたしました。

し尿処理関係につきましては、し尿等の収集運搬及び、し尿処理手数料徴収に要する経費として 2 億 3,888 万 3 千円を計上いたしました。

資源再生センター関係につきましては、稼働から 26 年が経過している資源化施設について、老朽化した設備の更新や防火対策、オーバーホール工事などに要する経費として 3 億 6,878 万 1 千円、埋立てが終了している最終処分場の浸出水処理施設において、老朽化が著しい電気設備の更新や機械設備の補修などに要する経費として、4,085 万 7 千円を計上いたしました。

ごみ処理施設の管理運営につきましては、業務を効率よく安定的に行うため、車両等の維持管理及び処理困難物等の処理委託に要する経費として 6,501 万 2 千円、不燃ごみ、資源物の安定的かつ適正な処理を推進するため、資源化施設の運転業務委託及び管理運営に要する経費として 3 億 5,900 万 9 千円、最終処分場の水質検査や発生ガス測定等、管理運営に

要する経費として 2,982 万 4 千円を計上いたしました。

衛生センター関係につきましては、し尿等の安定した処理と周辺への環境負荷を与えないように、稼動から 37 年が経過し老朽化が進んでいる処理施設の計画的な改修や主要機器更新工事等に要する経費として 2 億 2,962 万 7 千円を計上いたしました。

公衆トイレ関係につきましては、豊野町にあります^{あさのえきまえ}浅野駅前公衆トイレの中規模改修工事に要する経費等として 1,111 万 2 千円を計上いたしました。

また、利用者の皆様に安全・安心で快適に使用いただくための維持管理に要する経費として 7,469 万 3 千円を計上いたしました。

以上、環境部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。
何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

商工観光部長議案概要説明

商工観光部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

商工観光部関係の令和5年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、109億3,167万3千円でございます。

第2款 総務費 153億572万1千円のうち、商工観光部所管分は2,492万1千円で、国際交流事業に要する経費を計上したものでございます。

第5款 労働費 5億7,638万1千円は、労働者の雇用の安定と福祉の向上に要する経費を計上したものでございます。

第7款 商工観光費 105億9,769万4千円のうち、商工観光部所管分は103億3,037万1千円で、商工業・観光の振興に要する経費を計上したものでございます。

また、特別会計は、鬼無里大岡観光施設事業特別会計の7,020万円でございます。

企業会計は、産業団地事業会計及び戸隠観光施設事業会計の2会計で、収益的支出、資本的支出の合計額で3億840万円でございます。

初めに、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

商工観光部では、「長野市商工業振興・雇用促進計画」及び「長野市観光振興計画」に基づき、各施策を展開してまいります。

まず、労働関係につきましては、勤労者福祉施設の再編に伴う施設整備事業、長野共同高等職業訓練校再配置事業として訓練校の新施設建築工事や実習棟改修工事及び長野地域職業訓練センターの外壁タイル改修工事に要する経費として3億9,162万円を計上いたしました。

商工業の振興につきましては、中小企業振興資金による融資、中心市街地をはじめとするまちの賑わいの創出、商店街の活性化支援など、地域産業の活性化に向けて必要な施策を実施してまいります。

中小企業に対する融資事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経営の安定に支障が生じている中小企業者等の資

金繰りを支援するため、貸付対象者を拡大し、感染症関連融資等により経営の下支えを行ってまいります。これらに要する経費として、49 億 6,180 万円を計上いたしました。

また、令和元年東日本台風による被災中小企業者等への低利な災害関連資金を継続し、その経費として 7,000 万円を計上いたしました。

引き続き、中小企業者向けの資金等により、設備投資の推進、起業・創業者への支援を行うとともに、長野県信用保証協会に対する保証料の補給により、資金繰りの円滑化を図ってまいります。これらに要する経費として 24 億 820 万円を計上いたしました。

まちの活力と賑わいの創出、また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる地域・経済活動や地域交流を支援するため、事業者間の連携、また、異業種間交流などにより市民の消費を促すイベントの開催に係る経費として 1,000 万円を計上いたしました。そのほか、商店街の活性化を支援するためのイベント開催に係る 2,046 万 8 千円を計上いたしました。

中心市街地の活性化のほか、商店街の魅力向上、街路灯などの環境整備などの取組に要する経費として 3,417 万 9 千円を計上いたしました。

商工団体育成補助金につきましては、商工会議所や商工会など、中小企業を指導、育成する団体の事業活動や指導体制の充実・強化に要する経費として 8,904 万 3 千円を計上いたしました。

市内産品の販路拡大につきましては、販売力促進や魅力向上を図るための事業者育成支援事業の充実と、今後に向けたビジョンの構築に取り組んでまいります。また、首都圏をはじめとするトップセールス事業や、若手事業者のステップアップ支援型マルシェなどを実施いたします。

これらに要する経費として 1,671 万 5 千円を計上いたしました。

市内企業の生産性向上支援につきましては、システムや機器の導入費用や外部人材活用費用に対する補助のほか、D X の推進に向けた機運醸成や相談対応、各種支援機関や支援制度とのマッチングなどの機能を持つ総合的なプラットフォームを構築し、企業の D X やデジタル化を包括的に支援してまいります。

これらに要する経費として 4,594 万 8 千円を計上いたしました。

新技術・新製品の研究開発につきましては、既存のものづくり研究開発事業補助金の対象に情報通信分野を追加するほか、展示会出展による販路開拓などを支援してまいります。

これらに要する経費として、1,436 万円を計上いたしました。

未来の I C T人材育成につきましては、産学行の連携により、プログラミング教室やプログラミングコンテストを開催し、子どもたちの I C Tリテラシーを醸成するほか、高校生向けに市内 I T企業の業務内容等を知る講座を開設し、不足する I T人材の確保・育成に努めてまいります。

これらに要する経費として 524 万円を計上いたしました。

企業誘致の推進につきましては、I T関連企業や首都圏を拠点に活動するテレワーカー等の市内進出を促進するため、新たに企業等への進出意向調査を行いながら、トップセールスを組み合わせた誘致活動に要する経費として、2,342 万 2 千円を計上いたしました。

また、事業所等の設置や工場用地の取得、あるいは一定人数以上の雇用に対する支援や、オフィス家賃の補助などに要する経費として 2 億 4,892 万円を計上いたしました。

観光振興につきましては、「長野市観光振興計画」の重点政策に基づき、実施する事業を推進するため、（公財）ながの観光コンベンションビューローをはじめとする観光関係団体や観光事業者等で構成するながの「四季の彩り」キャンペーン実行委員会への補助金として 2,670 万円を計上いたしました。

併せて、観光振興計画の進捗管理等を実施する経費として、264 万円を計上いたしました。本計画に基づいた事業の実施を通じて、ながのファンを増やすことで、本市経済の活性化を目指してまいります。

観光まつり補助金につきましては、「長野えびす講煙火大会」、「長野灯明まつり」など、集客力の高い各地の祭りを支援することで、観光客の滞在時間の延長を促し、経済への波及効果及び地域活性化の向上に要する経費として 4,329 万円を計上いたしました。

インバウンドの推進につきましては、インバウンド需要の回復を見据え、本市の魅力を積極的に発信するとともに、海外にも訴求力のある観光コンテンツの磨き上げを継続し、市長のトップセールス及び海外旅行会社等の招聘事業などプロモーション活動を行ってまいります。

また、市内で宿泊を伴う旅行商品を造成するとともに、旅行会社等を対象に本市への送客事業に対する支援金を交付して観光消費を促してまいります。

これらに要する経費として 5,370 万 6 千円を計上いたしました。

国際交流における多文化共生の推進につきましては、異なる文化や習慣などへの理解を深め、外国籍住民にとって暮らしやすい環境を整えるための相談支援や日本語教室の運営に要する経費として 987 万 2 千円を計上いたしました。

オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）の管理運営につきましては、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として、トップレベルの競技者が、より質の高い強化・育成活動を受けられるための環境整備に要する経費や、指定管理者による効率的な施設の管理運営に要する経費として 3 億 107 万 7 千円を計上いたしました。また、建設から 25 年以上が経過し、施設及び設備の更新等が必要なことから、長寿命化改修工事の実施設計業務のほか、施設整備に要する経費として 1 億 9,135 万円を計上いたしました。

若里多目的スポーツアリーナ（ビッグハット）・若里市民文化ホールにつきましては、それぞれ建設年度は異なりますが、建設から 25 年程度が経過し、施設及び設備の更新等が必要なことから、ビッグハット長寿命化改修工事の基本設計業務のほか、施設整備に要する経費として 1 億 8,725 万円を計上いたしました。

飯綱高原につきましては、グリーンシーズンの誘客強化に向け、キャンプ場テントサイトの傾斜地などにテントが張れるようデッキテラスを整備するほか、老朽化した小天狗の森フィールドアスレチックの遊具改修などを実施します。

これらに要する経費として、8,538 万 1 千円を計上いたしました。

鬼無里大岡観光施設事業特別会計及び戸隠観光施設事業会計への一般会計からの繰出金・補助金として 1 億 2,276 万 9 千円を計上いたしました。

続きまして、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

市が分譲する産業団地の用地を取得し、工場や事業所を新設、移設又は増設する企業等に対する工場用地等取得事業助成金として、令和6年度から令和7年度まで限度額 5,393 万 5 千円の設定を、民間同士の事業用地の売買に対する事業用地取得事業助成金として、令和6年度から令和7年度まで限度額 9,657 万 9 千円の設定を、新事業創出支援資金利子補給金として、令和6年度から令和12年度まで限度額 23 万 6 千円の設定を、(仮称)新技術等協同研究開発事業補助金として、令和6年度に限度額 400 万円の設定を、市道大豆島 261 号線改良事業費として、令和6年度に限度額 9,317 万 9 千円の設定を、(仮称)勤労者活躍支援センターB 整備事業費として、令和6年度に限度額 9,895 万 2 千円の設定を、ビッグハット長寿命化改修工事設計業務委託事業費として、令和6年度に限度額 1 億 873 万円の設定を、県社会福祉総合センター跡地駐車場整備事業費として、令和6年度に限度額 3,100 万円の設定を、指定管理による長野市大岡交流施設大岡温泉管理運営事業費として、令和6年度に限度額 540 万円の設定を、それぞれお願いするものでございます。

以上、一般会計の施策の概要につきまして、御説明申し上げます。

続きまして、特別会計につきまして、御説明申し上げます。

議案第 7 号 令和5年度長野市鬼無里大岡観光施設事業特別会計予算につきましては、鬼無里観光施設の鬼無里の湯や、大岡観光施設の聖山パノラマホテルなどの管理運営等に要する経費として 7,020 万円を計上し、債務負担行為の設定につきましては、指定管理による長野市鬼無里地域資源活用総合交流促進施設鬼無里の湯管理運営事業費として、令和6年度から令和9年度まで限度額 1 億 2,300 万円の設定をお願いするものでございます。

続きまして、企業会計につきまして、御説明申し上げます。

議案第 11 号 令和5年度長野市産業団地事業会計予算につきまして、御説明申し上げます。

本会計は、産業用地の取得、造成及び分譲を主な業務としております。

予算規模は、収益的支出、資本的支出の合計額で 6,690 万円を計上いた

しました。

収益的収入は、用地の貸付収益等で 3,180 万円、収益的支出は、一般管理費等で 2,990 万円を計上いたしました。

また、資本的収入は、他会計からの借入金で 3,700 万円、資本的支出は、用地開発に要する経費で 3,700 万円を計上いたしました。

議案第 14 号 令和 5 年度長野市戸隠観光施設事業会計予算につきまして、御説明申し上げます。

本会計は、戸隠スキー場、キャンプ場の管理運営等を主な業務としており、平成 21 年度から指定管理者制度を導入いたしました。

予算規模は、収益的支出及び資本的支出の合計で 2 億 4,150 万円を計上いたしました。

収益的収入は、指定管理者からの施設貸付使用料等で 1 億 624 万円、収益的支出は、スキー場・キャンプ場の維持管理費、固定資産減価償却費等で 1 億 1,694 万千円を計上いたしました。

また、資本的収入は、企業債、他会計補助金で 1 億 2,456 万円、資本的支出は、リフト整備の建設改良費で 7,320 万円、企業債償還金として 5,136 万円を計上いたしました。

次に、その他の議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第 36 号 芋井飯綱辺地総合整備計画の変更につきましては、計画の対象事業に飯綱高原観光施設整備に関する新たな事業を追加するため、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第 3 条第 8 項の規定により準用する同条第 1 項の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

議案第 42 号 土地の買入れにつきましては、エムウェーブ東側の県道拡幅工事により減少するエムウェーブ駐車場の代替地として、エムウェーブ南側に駐車場を整備する土地を買い入れるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 3 条の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

以上、商工観光部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

新産業創造推進局長議案概要説明

新産業創造推進局関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

新産業創造推進局関係の令和５年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、２億 5,127 万 8 千円でございます。

内訳は、第４款 衛生環境費 132 億 5,406 万 3 千円のうち、2,155 万 2 千円、第７款 商工観光費 105 億 9,769 万 4 千円のうち、２億 2,972 万 6 千円でございます。

それでは、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

スマートシティの推進につきましては、先端技術の活用による地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上、デジタル化による地域産業振興、新産業創出に向けた産学官金による連携の促進を目指してまいります。

新産業創出とスマートシティ推進に向けた調査・研究に新たに取り組むとともに、「スマートシティNAGANO」の実現に向けて、産学官金による連携組織「NAGANOスマートシティコミッション」での活動を通じて、実証事業、ビジネスプランコンテスト、ワーキンググループ活動などを行ってまいります。

これらに要する経費として１億 3,518 万 3 千円を計上いたしました。

スタートアップ・エコシステムの形成の推進に向け、域内経済の活性化、「クリエイティブ・シティ」を目指し、スタートアップを志す若者等の起業意識の醸成や、創業準備段階からの伴走支援、オフィス家賃の支援など、スタートアップの育成・成長支援に要する費用として 6,950 万 7 千円を計上いたしました。

市内ＩＣＴ産業の一層の集積を目指して、専門的なＩＴ人材の育成を育成し、市内企業への就職支援等を行うことに要する経費として、1,810 万円を計上いたしました。

バイオマス産業の推進につきましては、2050 ゼロカーボンの実現、地域内資源循環、地域産業の発展等を目指し、長野市バイオマス産業都市構想の具現化を図るため、市内事業者を対象としたバイオマス研究開発事業補助金を新設するほか、バイオマス資源の新たな活用方法などについて調査・研究を行ってまいります。

また、2050 ゼロカーボンをけん引するため、地域のバイオマス電力を活用して公共施設に電力を供給し、ゼロカーボン事業等へ再投資を行う自治体新電力会社の設立に取り組んでまいります。

これらに要する経費として2,155万2千円を計上いたしました。

続きまして、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

バイオマス研究開発事業補助金として、令和6年度に限度額200万円の設定を、高度ICT技術者雇用促進事業補助金として、令和6年度に限度額100万円の設定を、それぞれお願いするものでございます。

以上、新産業創造推進局関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

文化スポーツ振興部長議案概要説明

文化スポーツ振興部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

文化スポーツ振興部関係の令和5年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、46億498万円でございます。

内訳は、第2款 総務費 153億572万1千円のうち3,913万4千円、第3款 民生費 601億2,673万8千円のうち1,169万8千円、第10款 教育費 172億4,229万1千円のうち、45億5,414万8千円でございます。

それでは、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

文化芸術とスポーツは、健康と生きがいづくりや、あらゆる世代の地域への愛着と誇りを育み、まちに活力と賑わいをもたらす源泉となります。

「第二次長野市文化芸術振興計画」及び「第三次長野市スポーツ推進計画」に基づき、関連業務を着実に推進し、文化芸術やスポーツを軸としたまちづくりを進めてまいります。

初めに、長野市芸術館につきましては、指定管理者である長野市文化芸術振興財団により、指定管理第2期目の最終年として「共に成長」をテーマに、引き続きクラシック音楽を中心としたオリジナル公演や市民参加・育成事業を中心に展開するとともに、多くの市民が楽しめる大型公演を実施してまいります。また、市民の皆様に気軽に文化芸術を楽しんでいただくランチタイム・ピアノ・コンサートなどの無料公演を実施するとともに、公民館などへ出張するお届け芸術館や学校訪問コンサートなども実施してまいります。

この芸術館の運営管理、財団の主催事業等に要する経費として、3億9,816万7千円を計上いたしました。

次世代への伝統芸能の継承と文化芸術活動の推進による地域の活性化を目指し、「ながの獅子舞フェスティバル」「伝統芸能こどもフェスティバル」を開催するほか、用具の更新や伝統芸能の継承・育成事業への助成を引き続き行うための経費として1,093万1千円を計上いたしました。

「だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進」につきましては、健康寿命の延伸、スポーツ実施率の向上を目指し、生涯スポーツの動機づけ

として、体力や年代に応じたスポーツ教室や体験会、生活習慣病やフレイル予防を一体的に推進する「NAGANO体力・健康チェックキャラバン」、NAGANOスポーツフェスティバルの実施などスポーツ健康づくり事業に要する経費として 487 万円を、部活動の地域移行の受け皿となりうる「総合型地域スポーツクラブ」の運営基盤の強化、クラブの事業拡大の研究に要する経費として 1,142 万円を、市スポーツ協会加盟団体が実施する競技人口拡大、競技の普及・振興、運営基盤強化、競技力向上のための事業への支援として、スポーツ協会負担金 3,703 万 9 千円を、障害者のスポーツ参加の機会拡大と障害者スポーツへの理解促進のため、NAGANOパラスポーツデーなどのパラスポーツの大会やイベント等の開催に要する経費として 1,370 万 8 千円を計上いたしました。

また、スポーツ施設の整備・改修といたしまして、令和 10 年に長野県での開催が内々定している第 82 回国民スポーツ大会・第 27 回全国障害者スポーツ大会の施設整備として、長野運動公園総合体育館、南長野運動公園フットボール場などの整備に要する経費として 11 億 4,955 万円を、旧茶臼山市民プールの後利用としてスケートボード場の整備に要する経費として 3,500 万円を、長野運動公園総合運動場テニスコートの改修に要する経費として 7,396 万 2 千円を、建築後 40 年となる 4 つの社会体育館の長寿命化改修などに要する経費として 8 億 3,193 万 3 千円を、社会体育館のバスケットゴールの点検に要する経費として 511 万 8 千円を、アクアウィングの消防設備の改修など、オリンピック施設の老朽化した設備や機器の更新・改修などに要する経費として 7,244 万 1 千円を計上いたしました。

「スポーツを通じた交流拡大の推進」につきましては、本市をホームタウンとする地域密着型プロスポーツチームが、ホームアリーナや練習拠点を高機能化するために交付する負担金に要する経費として 1 億 5,001 万円を、プロスポーツチームの経営基盤の強化を支援するため、各チーム運営会社への増資または出資に要する経費として 3,200 万円を、「ホームタウン NAGANOまちづくり連携推進ビジョン」を推進するため、プロスポーツチームとの連携事業に要する経費として 713 万 4 千円を、1998 長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催 25 周年の記念事業に要する経費として 2,300 万円を、スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲームなど、オリンピック施設等を活用した国際大会や全国大会など大規模な競技大会を誘致・開催するための負担金などに要する経費として 6,174 万 4 千円を計上いたしました。

続きまして、債務負担行為の設定につきまして御説明申し上げます。

南長野運動公園フットボール場整備事業用地再取得事業費として、令和6年度に限度額7億5,500万円の設定を、南長野運動公園体育館・プール棟長寿命化改修工事設計業務委託事業費として、令和6年度から令和7年度まで限度額6,982万6千円の設定を、また、長野オリンピックスタジアム長寿命化改修工事設計業務委託事業費として、令和6年度から令和7年度まで限度額1億1,634万9千円の設定を、それぞれお願いするものでございます。

以上、文化スポーツ振興部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

農林部長議案概要説明

農林部及び農業委員会関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

農林部及び農業委員会関係の令和５年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、24億555万1千円でございます。

第6款 農林業費 23億3,555万1千円は、農林業の振興及び農業生産基盤の整備並びに農業委員会に要する経費を計上したものでございます。

第11款 災害復旧費 6億6,966万6千円のうち、農林部所管分は7,000万円を計上いたしました。

それでは、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

ワイン特区に認定された本市で初となるワイナリーを設置する事業者の支援に要する経費として5,000万円を計上いたしました。

また、ワイン用ぶどうの産地形成を図り、原料ぶどうの安定確保を図るため、苗の購入や棚の設置に要する経費の一部を支援する補助金について、対象地域を全市域に拡大して394万8千円を計上いたしました。

農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図るため、農業機械導入の支援に要する経費として3,693万3千円を計上いたしました。

売れる農業推進事業につきましては、優良な果樹産地である本市の認知を広めて販路・消費の拡大を目指し、首都圏等におけるイベントやトップセールスの戦略的な展開に要する経費として903万3千円を計上いたしました。

果樹栽培につきましては、作業の効率化、多収化につながる新しい栽培技術等の導入や新品種への転換の支援、また、県やＪＡが振興する果樹の苗木導入に対する補助金に要する経費として970万円を計上いたしました。

スマート農業の推進につきましては、令和６年度のもも栽培情報のWebページ稼働に向けて引き続き栽培環境データの蓄積と検証等に取り組むとともに、本市農業に適したスマート農業用機械等の開発と導入支援に要す

る経費として 1,592 万円を計上いたしました。

農福連携の推進につきましては、農業分野が必要としている労働力と福祉分野の就労機会のマッチングなど、双方の課題解決に取り組む経費として 298 万 5 千円を計上いたしました。

担い手の確保・育成対策につきましては、新規就農者の経営確立を支援する「農業次世代人材投資事業」及びその後継事業である「新規就農者育成総合対策」に要する経費として 6,000 万円を、農業経営者の経営発展を支援する「経営継承・発展支援事業」に要する経費として 200 万円を計上いたしました。

また、認定農業者の子弟が退職やUターンを伴って親元に就農する場合に助成する「親元就農者支援事業」に要する経費として 1,800 万円を計上いたしました。

更に、本市での新規就農希望者に対し、市内農家の指導が受けられる「お試し農業体験」に要する経費として 129 万 2 千円を計上したほか、定年帰農者など多様な人材に研修機会を提供する農業研修センター管理運営事業に要する経費として 1,018 万 6 千円を計上いたしました。

農地の有効利用につきましては、人・農地プランに掲げた認定農業者などの担い手へ農地の集積を促進するため、農地の借り手に対する農地流動化助成金として 425 万 6 千円を計上いたしました。

東日本台風災害の復旧・復興につきましては、浸水エリア内の農地の荒廃化を防ぐため、被災農地の流動化を促して担い手へ集積を図る経費として 182 万 6 千円を計上したほか、被災地区の荒廃農地を優良農地に復元する取組を支援する経費として 110 万円を計上しました。

また、被害を受けた農業者の経営支援資金の融資を行う金融機関への利子補給に要する経費として 53 万 8 千円を計上いたしました。

農業生産基盤の整備につきましては、県が行う土地改良整備事業の負担金として、農地中間管理機構関連農地整備、農村地域防災減災、かんがい排水、畑地帯総合土地改良、湛水防除、ため池総合整備の 6 事業・10 地区に要する経費として 9,981 万円を計上いたしました。

県補・土地改良につきましては、北八幡川の地蔵橋から下流の事業区間 150 メートルのうち、令和 5 年度は最終区間となる約 50 メートルを実施するための工事に要する経費として 2 億 2,000 万円を計上いたしました。加えて、地蔵橋上流にある北八幡雨水調整池までの区間におきまして、兩岸の胸壁の高さが異なる箇所の高さを合わせる工事 220 メートルに要する経費として 2,500 万円を計上いたしました。

土地改良農地防災事業につきましては、ため池の^{しゅんせつ}浚渫や廃止、用水路の安全柵設置等の防災事業に要する経費として 4,740 万円を計上いたしました。

また、市単独の土地改良事業につきましては、各地区から要望いただいております農道、水路等の改良・改修に要する経費として 1 億 5,236 万円を計上いたしました。

このほか、土地改良区等が行う水路改修などの土地改良事業等を支援する補助金に要する経費として 3,255 万 8 千円を計上いたしました。

排水機場整備につきましては、大原排水機場ほか 5 か所の設備の更新及び整備等に要する経費として 1,008 万 5 千円を計上いたしました。

林業振興につきましては、市営林の間伐及び除伐等に要する経費として 1,901 万 1 千円を計上したほか、林道等の改良や舗装など林業基盤整備に要する経費として 1,458 万 8 千円を計上いたしました。

また、林道に架かる橋りょう、トンネルの計画的な長寿命化のため、現況調査・補修設計業務委託のほか、改良工事に要する経費として 5,150 万円を計上いたしました。

森林環境譲与税を活用した事業につきましては、林業事業体と協力して地区別の詳細な調査に要する経費として 1,966 万 4 千円、森林整備の推進と森林資源の有効活用を図るための補助事業に要する経費として 4,959 万 1 千円、林業従事者の確保・育成を図る「フォレストワーカー育成事業」に要する経費として 2,070 万円を計上いたしました。

また、松くい虫被害対策につきましては、駆除の拡大を図るため被害木の伐倒駆除に要する経費として 4,409 万円を計上いたしました。

野生鳥獣による農林業被害対策につきましては、駆除・個体数調整や電気柵の設置など、市内23地区の有害鳥獣対策協議会等の支援に要する経費として7,560万円を計上いたしました。

また、野生鳥獣の計画的な保護管理と、危険獣の出没を防ぐ緩衝帯整備等の環境整備対策に要する経費として1,332万5千円を計上いたしました。

長野市ジビエ加工センターにつきましては、施設運営費として3,489万1千円を計上いたしました。さらに、ジビエ加工センターで製造されたジビエの普及促進やブランド化を図るための経費として480万2千円を計上いたしました。

農業委員会につきましては、農業委員会等に関する法律に基づき、農地法等に係る業務に要する経費として5,228万6千円、担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地利用最適化の推進に要する経費として、1,243万3千円を計上いたしました。

以上、一般会計の施策の概要につきまして、御説明申し上げます。

次に、条例議案につきましては、一部改正1件でございます。

議案第31号 長野市農業振興施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、芋井総合市民センターの整備に伴い、長野市芋井農村環境改善センターを廃止するため、改正するものでございます。

以上、農林部及び農業委員会関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

建設部長議案概要説明

建設部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

建設部関係の令和５年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は149億3,804万9千円でございます。

内訳は、第８款 土木費 177億5,851万8千円のうち、143億5,094万9千円、第11款 災害復旧費 6億6,966万6千円のうち、5億8,710万円でございます。

また、駐車場事業特別会計といたしまして、5億2,930万円を計上いたしました。

それでは、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

道路事業につきましては、円滑な道路交通ネットワークを構成する幹線道路、並びに日常生活を支える生活道路の機能性や利便性を高め、快適で利用しやすい「みちづくり」を推進します。また、歩道整備、通学路整備、自転車通行環境整備、交差点改良及び道路防災事業等により、安全で安心な生活環境の確保を図ってまいります。

主な事業といたしましては、幹線道路網並びに生活道路を整備する道路新設改良事業として、「若穂スマートインター整備事業」や「古牧朝陽線改良事業」などの事業に、14億2,250万7千円を計上いたしました。

交通安全対策として、市街地では歩道整備や交差点改良、中山間地域では道路防災など、交通安全施設等整備事業に、6億3,235万円を計上いたしました。このうち、道路防災につきましては、本市の道路防災計画に基づく法面对策及び降雪時の安全対策として3億2,430万円を、「東日本台風災害からの復興事業」の復興道路事業といたしまして、歩行空間整備事業の4,504万円を計上しております。

また、通学路の交通安全対策を重点的に実施する通学路整備事業につきましては、3,000万円を計上いたしました。

河川事業につきましては、都市化の進展や近年の集中豪雨などの異常気象に伴い発生している、浸水被害の軽減を図るため、河川・雨水渠^{きょ}の整備、雨水調整池の設置を進めるとともに、内水被害を未然に防止する

ため、排水機場の整備並びに適正な維持管理を図ってまいります。

併せて、流域全体のあらゆる関係者が協働し、水害を軽減させる「流域治水」への取組として、個人住宅や事務所などへの「雨水貯留・浸透施設」設置助成制度や「既存ため池の低水位管理」の継続実施に加え、地域、教育機関、行政が協働で調査・研究を行うことを目的として、本年2月9日に設立した「ながの治水対策研究会」を通じて、市民の治水に対する意識高揚を図りながら、総合的な浸水対策を引き続き推進してまいります。

主な事業といたしましては、信濃川水系緊急治水対策事業として「長沼地区への河川防災ステーション整備」、雨水貯留及び排水路整備として「長沼及び柳原雨水調整池」などの整備や松代地区の「温泉団地ポンプ場施設改修」などを進めるとともに、千曲川沿川5市町が連携して水辺拠点の整備を行う「千曲川かわまちづくり事業」にも取り組んでまいります。

また、中山間地域では、災害を未然に防止するために必要な調査及び地すべりや危険渓流対策等の傾斜地保全対策事業を進めてまいります。

これらの河川事業に要する経費として12億5,352万7千円を計上いたしました。

道路及び河川・水路施設の維持管理につきましては、構造物の劣化が比較的小さな段階で補修を行う「予防保全型」による維持管理を推進し、構造物の長寿命化を図る事で維持修繕費用の縮減及び平準化を図ってまいります。

主な事業といたしまして、橋りょう及び（ロックシェッドなどの）道路付属施設の長寿命化修繕事業の工事費や点検費などとして7億460万円、舗装修繕事業として5億7,520万円を計上いたしました。

また、令和元年東日本台風により大規模な浸水被害が発生したことを受け創設された「緊急^{しゅんせつ}浚渫推進事業」を活用し、市が管理する準用河川等について^{しゅんせつ}浚渫事業による浸水被害の軽減を図るための費用として4,940万円を計上いたしました。

このほか、道路除雪業務及び除雪機械の更新費など道路除雪事業として、7億7,537万9千円を計上いたしました。

市営住宅につきましては、「長野市公営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、返目団地全面改善・建替事業を推進するとともに、市営住宅等の計画的修繕による長寿命化等の事業を進めてまいります。

このうち、返目団地全面改善・建替事業につきまして、住宅の長寿命化及び居住性等の向上を図るため、24-2号棟の全面改善工事費などに2億7,540万3千円を計上しました。

また、市営住宅等の管理運営及び住宅維持修繕事業として、老朽化した施設等の改修工事費などに要する経費として6億7,879万9千円を計上いたしました。

建築指導に関する業務につきましては、「建築物」やその集まりである「まち」が、安全で、秩序をもって形成され、そして、魅力的で、誰もが使いやすいものとなるよう、法令に基づく許認可や諸制度を通じた指導や支援に取り組んでまいります。

このうち、住宅の耐震化や防災対策を促進するための支援として、木造戸建て住宅の無料耐震診断及び耐震改修工事費に対する補助金交付に要する経費として8,683万円、危険なブロック塀等の除却工事費に対する補助金交付に要する経費として204万4千円を計上いたしました。

また、空き家対策の推進として、空き家ワンストップ相談会の開催に伴う報償費、空き家所有者等の調査に係る専門家団体への業務委託、危険な空き家の解体や解体跡地の利活用に対する補助金交付のほか、新たに所有者不明空き家の解消を図るために要する経費として3,524万9千円を計上いたしました。

このうち、所有者不明空き家の解消では、令和5年4月施行の改正民法により新設される所有者不明土地・建物管理制度等を活用し、裁判所に建物等の管理について申立てを行うことにより、管理不全空家等の解消を図ります。

このほか、暮らしを支える生活機能維持に向け、狭あい道路の拡幅整備に係る用地取得及び舗装等工事に要する経費として1億2,698万9千円を計上いたしました。

続きまして、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

市道大豆島松岡線歩道設置用地取得事業費として、令和6年度から令和12年度までに限度額1億4,640万円の設定を、長沼雨水調整池整備事業費として、令和6年度から令和7年度までに限度額2億6,000万円の設定を、市営住宅返目団地24-2号棟全面改善工事監理外業務委託事業費として、令和6年度に限度額1,808万9千円を、市営住宅返目団地24-2号棟全面改善事業費として、令和6年度に限度額6億5,266万9千円の設定を、

それぞれお願いするものでございます。

以上、一般会計の施策の概要につきまして、御説明申し上げます。

続きまして、特別会計につきまして、御説明申し上げます。

議案第 3 号 令和 5 年度長野市駐車場事業特別会計予算につきましては、指定管理者により長野駅東口地下駐車場など 3 駐車場の管理運営を行うもので、管理費等に要する経費及び長野駅東口地下駐車場の長寿命化を図るための工事費として 5 億 2,930 万円を計上いたしました。

次に、条例議案につきましては、一部改正 3 件でございます。

議案第 26 号 長野市手数料条例の一部を改正する条例につきましては、建築基準法の一部改正により市が新たに行うこととされる同法に基づく審査事務に係る手数料を徴収すること並びに新たな建築物エネルギー消費性能誘導基準が設けられたこと等により建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律及び都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく審査事務に係る手数料を見直すことに伴い、改正するものでございます

議案第 32 号 長野市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、市営住宅の入居時における連帯保証人に係る手続を廃止することに伴い、改正するものでございます。

議案第 33 号 長野市厚生住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、長野市厚生住宅の財門住宅を廃止することに伴い、改正するものでございます。

次に、その他の議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第 43 号 市道路線の認定、変更及び廃止につきましては、新たに 5 路線を認定し、5 路線を変更及び 1 路線を廃止するものでございます。

以上、建設部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。
何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

都市整備部長議案概要説明

都市整備部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

都市整備部関係の令和5年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、第8款 土木費 179億6,535万5千円のうち34億756万9千円でございます。

それでは、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

都市計画では、人口減少や高齢化の更なる進展が見込まれる中、市内各地域の拠点に生活機能を集約、連携することで、地域拠点プラスネットワーク型の「コンパクトなまちづくり」を推進しております。

また、本市の都市交通の将来像を示し、道路や公共交通機関の利便性の向上を図るため、中央通り歩行者優先化や、丹波島橋周辺の渋滞対策などの課題検討を行う総合交通計画に関する経費として、846万7千円を計上いたしました。

街路事業につきましては、市街地の交通の円滑化及び地域の活性化や通学路の安全性向上を目的とする幹線道路網を整備するため、川中島幹線では、道路築造工事や用地取得などに要する経費として3億1,165万円、山王小柴見線では、道路改良工事や用地取得などに要する経費として1億9,630万円、七瀬居町線では、道路詳細設計や用地取得に要する経費として5,190万円を計上いたしました。

公園緑化事業につきましては、市民が安らぎと潤いを実感できる緑化空間を整備し、良好な都市環境を形成するため、都市公園等の整備を進めてまいります。

そのうち、城山公園につきましては、ふれあいの森ゾーンの再整備として、(仮称)ながのこども館整備事業に関する経費に817万円を計上いたしました。

茶臼山動物園の再整備につきましては、施設の老朽化対策や繁殖環境の整備に併せて、魅力ある動物園へリニューアルするもので、アムールトラを飼育する猛獣舎の改修設計に係る経費として800万円を計上いたしました。

そのほか、南向近隣公園建設事業の用地再取得、園路広場整備等の経費

として5億4,170万円、「都市公園長寿命化計画」に基づき公園施設の更新等を行う都市公園安全安心対策緊急総合支援事業に要する経費として4,500万円を計上いたしました。

まちづくりの推進につきましては、中心市街地のにぎわいと活力の創出に向け、長野駅前B-1地区市街地再開発事業への補助金として2,560万円を計上し当該事業を支援するほか、もんぜんぷら座敷地を含めた新田町交差点周辺のまちづくりの検討を進めてまいります。

また、もんぜんぷら座の管理に要する経費として3億1,565万5千円を計上いたしました。

景観形成につきましては、条例や景観計画に基づいた本市にふさわしい風格と魅力のある景観を守り育てていくため、長野市景観賞の顕彰等を実施するなど、市民の景観に対する意識の高揚を図ってまいります。

また、屋外広告物につきましては、条例やガイドラインに基づき、大きさや色彩等を指導するとともに、市民や観光客の安全を確保するため、適切な屋外広告物管理の指導や啓発を行ってまいります。

歴史的風致維持向上につきましては、地域固有の歴史や文化を生かしたまちづくりを推進するため、計画に位置付けた各事業の進捗を図るとともに、第二期計画の策定を進めてまいります。

また、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている戸隠地区における道路美装化及び無電柱化等に要する経費として、3,934万5千円を計上いたしました。

土地区画整理事業につきましては、セントラルスクウェアの管理などに要する経費として2,856万5千円を計上いたしました。

長野駅周辺第二土地区画整理事業につきましては、清算金事務及び施設管理などに要する経費として8,114万円を計上いたしました。

続きまして、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

川中島幹線道路築造事業費として、令和6年度に限度額4,800万円の設定をお願いするものでございます。

以上、都市整備部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げました。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

会計局長議案概要説明

会計局関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

会計局関係の令和5年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、第2款 総務費 153 億 572 万 1 千円のうち、1 億 1,235 万 5 千円でございます。

それでは、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

会計事務につきましては、支払いに伴う支出命令等の審査、公金の適正、確実な出納・保管・運用、トータル収納サービスを利用したコンビニ納付・スマートフォン納付・ペイジー納付の運用、統一的な基準による財務書類の作成及び庁内共通の備品等を購入するための経費など 1 億 279 万 7 千円を計上いたしました。

工事検査につきましては、工事目的物が関係法令及び長野市契約規則等に基づき、施工されているかを検査する請負工事のしゅん工検査及び優良工事表彰などの経費として 955 万 8 千円を計上いたしました。

以上、会計局関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

消防局長議案概要説明

消防局関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

消防局関係の令和5年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、第9款 消防費 52億8,434万3千円でございます。

それでは、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

高機能消防指令情報システム整備につきましては、年間28,000件を超える119番通報を処理し、災害場所の把握や出動隊の編成など、迅速・的確な消防活動の中核機能を担っていることから、安定した稼働を維持・継続するため、令和6年度からの更新整備に向け、設計・調達支援業務に要する経費として、1,540万円を計上いたしました。

救急業務関係につきましては、年間2万件を超え、過去最高件数を更新するなか、今後も増加傾向が見込まれる救急需要に的確に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症のほか、他の感染症に対する隊員の感染防止対策のためのワクチン接種、感染防止資器材の整備、救急救命士の養成と研修及び救命処置に必要な資器材の整備により、救急業務の質の向上を図る経費として2,819万9千円を計上いたしました。

消防車両整備につきましては、マンション等の中高層建築物の増加や、化学薬品・危険物施設の火災に対応するため、はしご付き消防自動車や化学消防ポンプ自動車など6台の車両を更新し、より高度な消防活動を遂行するための経費として、4億836万円を計上いたしました。

水難救助体制の強化につきましては、東日本台風災害を教訓に、(仮称)豊野防災交流センターに設置する水防倉庫棟にボート等を配備し、水害対応の拠点機能を構築してまいります。また、大規模災害時に活動する緊急消防援助隊としての装備の充実を図り、活動隊員の体調管理や安全性を高めてまいります。これらに要する経費として、1,808万5千円を計上いたしました。

地域防災の要である消防団につきましては、持続可能な組織体制を維持するため、組織の見直しや処遇面の検討を継続するとともに、災害対応時

の機動力の向上を図るため、小型動力消防ポンプ付き軽積載車と小型動力消防ポンプ各 3 台を更新するための経費として、2,145 万円を計上いたしました。

消防水利整備につきましては、災害に強いまちづくりを推進するため、防災備蓄倉庫が設置されている避難場所の学校や公園等に、消火用水と生活用水の確保を目的とした耐震性貯水槽を設置するための経費として、1,500 万円を計上いたしました。

消防庁舎整備につきましては、長野市公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、建築から 25 年を経過した七二会分署について、24 時間 365 日稼働する防災拠点として、安定した庁舎設備環境を維持するための長寿命化改修工事を行う経費として、7,777 万 3 千円を計上いたしました。

以上、消防局関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。
何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

教育長議案概要説明

私から、今回提出いたしました議案のうち、教育委員会関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

教育委員会関係の令和5年度一般会計予算でございますが、歳出予算は、第10款 教育費 172億4,229万1千円のうち126億5,488万9千円でございます。

このうち、主な施策につきまして、一部、副市長の説明と重複いたしますが、御説明申し上げます。

まず、「未来へのチャレンジ」施策関係では、毎年増加傾向にある不登校児童生徒の支援につきまして、学校外の安心な居場所を確保するため、現在休校中の七二会小学校笹平分校を活用して、教育支援センター「SaSaLAND」を設置いたします。定員は1日あたり50人、令和6年4月の開室を予定しており、改修等に要する経費として1億487万1千円を計上いたしました。

また、不登校や様々な課題を抱える児童生徒を取り巻く環境の改善を図る福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの活動時間を拡大し、不登校児童生徒の支援の充実及び未然防止・早期対応を図ってまいります。これらに要する経費として946万5千円を計上いたしました。

このほか、不登校児童生徒の社会的自立に向けたきめ細やかな支援を行うため、中間教室を運営し、スクールカウンセラーを配置してまいります。これらに要する経費として2,649万9千円を計上いたしました。

「中学校英語4技能検定」につきましては、英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）の向上を図るため、これまでの2校による実践検証を評価し、来年度から市立中学校全24校へ導入してまいります。そのための経費として、1,600万6千円を計上いたしました。

地域人材育成プロジェクトの一環として、「ナガノスーパーサイエンスプロジェクト」につきましては、大学や企業等と連携し、教育課程の枠にとらわれない、子どもたちが科学に興味を持ち、わくわくするような講座やイベント等を開催するとともに、理科教育センター等を活用した授業研究や教職員研修の充実を図ってまいります。これらに要する経費として、506万4千円を計上いたしました。

次に、東日本台風災害からの復興関係では、被災した公民館・交流センターのうち、豊野公民館につきましては、公民館機能と防災機能を備えた、（仮称）豊野防災交流センターとして整備を進めております。工事監理、本体工事、外構工事などに要する経費として5億1,776万9千円を計上いたしました。

長沼交流センターにつきましては、長沼地区河川防災ステーション上に、長沼支所、消防分団詰所との複合施設として整備を進めております。実施設計業務に要する経費として4,060万円を計上いたしました。

物価高騰対策関係では、学校給食において物価高騰に直面する保護者に追加負担を求めることなく、これまでどおりの栄養バランスや質・量を保った安全でおいしい給食を安定的に提供できるよう、食材費の高騰分を公費で賄うための費用として6,214万4千円を計上いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策関係では、小・中学校及び社会教育施設等において必要な保健衛生用品等を購入し、感染症対策を実施するための経費として632万9千円を計上いたしました。

次に、GIGAスクール構想の推進につきましては、各校において、タブレット端末を様々な形で活用する一方、アクセスが集中し、通信速度が遅くなるなどの課題もあったことから、大規模校を中心に通信環境の更なる強靱化を進め、本年2月から順次、高速化が実現しております。これにより、タブレット端末を活用した授業の更なる充実を進めてまいります。

学習支援ソフトの導入、ICT支援員の配置、ネットワーク回線の維持等に要する経費として、3億4,009万8千円を計上いたしました。

いじめ問題への対応につきましては、家庭・地域の理解や協力を得ながら未然防止・早期発見に取り組むとともに、いじめ事案が発生したときは、弁護士や医療、心理、福祉などの専門家を派遣し、学校と連携しながら早期解決に向け取り組んでまいります。これらに要する経費として129万5千円を計上いたしました。

一人ひとりを大切にした教育を推進するため、様々な特性を持った児童生徒の支援といたしまして、特別支援教育支援員の配置の充実を図るなど、学習上や生活上において必要な支援を行うため、2億3,105万円を計上いたしました。

子どもたちの基礎的な体力の育成につきましては、発達段階に応じた多様な運動機会を提供し、体力の向上を図るための取組として昨年度から実施している「体力向上グッと！プラン」を拡充してまいります。

また、「長野市版 新しい水泳学習」につきましては、実施校を6校から13校に拡大するとともに、これまでのモデル校における検証を終了し、今後は、全市的な視点からプール施設の状況等を見据え、移行する学校を選定してまいります。

部活動指導員につきましては、子どもたちに専門的な指導ができることに加え、教員の働き方改革推進にも資することから、これまでの9人から来年度は16人に増員いたします。

これらに要する経費として、4,022万4千円を計上いたしました。

本格的な少子・人口減少社会を迎えている中、「活力ある学校づくり」につきましては、子どもたちが集団で学び合える豊かな教育環境づくりに向けて優先的に取り組むべき課題解決を図るため、連携推進ディレクターを引き続き配置し、検討委員会から示された「審議のまとめ（答申）」の具現化に向けた取組を進めてまいります。これらに要する経費として1,257万6千円を計上いたしました。

学校施設の長寿命化改修につきましては、ライフサイクルコストを抑制するとともに、多様な学習環境に対応できる施設の整備と省エネルギー化・バリアフリー化を進めてまいります。学校施設長寿命化に係る耐力度調査、実施設計及び改修工事などに要する経費として19億2,248万2千円を計上いたしました。

学校給食センターの施設整備につきましては、安全安心な給食を提供するため、給食センター及び共同調理場の維持修繕・更新に要する経費として8,652万3千円を計上いたしました。

学校保健の充実につきましては、児童生徒の健康の保持と増進を図るため、学校保健安全法に基づく健康診断などに要する経費として3,328万7千円を計上いたしました。

市立長野高等学校につきましては、今後も総合学科の特色を生かしながら、市立長野中学校との緊密な連携を図り、学びの連続性を大切にしたい取組を進めてまいります。これらに要する経費として、5億3,921万7千円を

計上いたしました。

市立公民館、交流センターにつきましては、各地区の生涯学習の推進や地域づくりの拠点施設として、身近な場所で学習機会を提供しながら人づくり・地域づくりを行ってまいります。これらに要する経費として、4億2,936万9千円を計上いたしました。

また、施設の長寿命化改修として、建築後20年目を迎える浅川総合市民センターと、建築後30年目を迎える更北公民館の改修工事に要する経費として、1億210万1千円、芋井支所庁舎の整備として芋井公民館の機能を集約し、「芋井総合市民センター」として現在地へ一体的な整備を図るため、用地造成及び建築の実施設計、現支所庁舎等の解体及び用地造成工事などに要する経費として8,162万円を計上いたしました。

市立図書館につきましては、「市民に親しみを持って利用される図書館」を目指し、蔵書の充実、創意工夫による図書館サービスの充実に要する経費として、3億8,598万1千円を計上いたしました。

また、南部図書館の耐震補強外改修工事に要する経費として2億5,660万円を計上いたしました。

文化財の保存・継承・活用につきましては、史跡「松代城跡」保存整備に要する経費として1億6,029万9千円、史跡「大室古墳群」保存整備に要する経費として8,179万7千円を計上いたしました。

戸隠伝統的建造物群保存地区におきましては、歴史的町並みを保存するため、所有者が実施する修理・修景事業への補助金交付及び防災対策事業に要する経費として1億2,807万7千円を計上いたしました。

また、宇和島藩伊達家より養子に入った真田家最後の殿様・真田^{ゆきもと}幸民の没後120年忌として、特別展「宇和島藩伊達家と真田家」などを開催するための経費として1,127万円を計上いたしました。

市立博物館につきましては、歴史・民俗・地質・天文等、各分野の調査・研究を行い、特別展、企画展等を開催するための経費として2,105万3千円を計上いたしました。

続きまして、債務負担行為の設定について御説明申し上げます。

加茂小学校校舎長寿命化改修事業費として、令和6年度から令和7年度まで限度額11億3,182万7千円の設定を、三輪小学校西校舎長寿命化改修事業費として、令和6年度に限度額7億7,975万円の設定を、若槻小学校校舎長寿命化改修事業費として、令和6年度から令和7年度まで限度額14億325万3千円の設定を、浅川小学校校舎長寿命化改修事業費として、令和6年度から令和7年度まで限度額16億2,790万円の設定を、清泉女学院短期大学校舎建設事業補助金として、令和6年度から令和7年度まで限度額666万6千円の設定を、第二学校給食センター調理業務等委託事業費として、令和6年度から令和10年度まで限度額9億4,380万円の設定を、芋井総合市民センター建設用地造成事業費のうち、公民館分として、令和6年度に限度額3,920万円の設定を、南部図書館移動図書館車両整備事業費として、令和6年度に限度額2,344万1千円の設定を、旧作新学校本館保存整備事業費として、令和6年度に限度額3,740万円の設定を、旧横田家住宅防災施設整備事業費として、令和6年度に限度額1億5,000万円の設定を、それぞれお願いするものでございます。

以上、一般会計の施策の概要につきまして、御説明申し上げます。

次に、条例議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第34号 長野市旅館業法施行条例及び長野市立博物館条例の一部を改正する条例につきましては、博物館法の一部改正に伴い、改正するものでございます。

議案第35号 長野市立学校設置条例の一部を改正する条例につきましては、長野市立信更小学校を廃止することに伴い、改正するものでございます。

次に、その他の議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第44号 工事請負契約の締結につきましては、(仮称)長野市豊野防災交流センター整備事業建築主体工事施行のため、相手方と工事請負契約を締結するものでございます。

以上、教育委員会関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

上下水道事業管理者議案概要説明

私から、今回提出いたしました議案のうち、上下水道局関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

最初に、議案第 12 号 令和 5 年度長野市水道事業会計予算につきまして、御説明申し上げます。

人口減少に伴う長期的な水需要の減少傾向は続くと思込まれる中、将来にわたって水道水の安定供給と健全経営を継続できるよう、「長野市水道事業経営戦略」に基づき、水道事業経営を進めてまいります。

令和 5 年度は、引き続き効果的・効率的な老朽管等の更新や維持管理と水質の向上に努めるほか、基幹施設等の耐震化・浸水対策に取り組んでまいります。

また、電気料や原材料費などが高騰する中、効率的な水運用による電力使用量の抑制を図るとともに、将来の水需要を考慮した犀川浄水場のダウンサイジングを視野に入れた地下水源利用の拡大に向け、井戸の更生や取水ポンプの更新工事等を進めるほか、衛星画像を利用した漏水調査結果に基づく漏水修繕に取り組むなど、一層の経費削減を進めてまいります。

水道事業会計の予算規模は、収益的支出及び資本的支出の合計額 129 億 3,570 万円で、前年度当初予算額に対し、1 億 1,890 万円、0.9 パーセントの増でございます。

収益的収入及び支出の予定額につきましては、水道事業収益 73 億 6,890 万円、水道事業費用 67 億 150 万円でございます。

収入の主なものとしたしましては、営業収益に水道料金収入 66 億 1,708 万 5 千円を計上いたしました。業務の予定量としては、年間総給水量を 3,315 万 4 千立方メートルと見込んでおります。

また、営業外収益に一般会計からの繰入金 1 億 3,691 万 6 千円、長期前受金戻入 4 億 6,844 万 2 千円を計上いたしました。

支出では、浄水施設や配水・給水施設等の維持管理費及び減価償却費など営業費用 61 億 3,404 万 5 千円、企業債の支払利息など営業外費用 5 億 6,745 万 5 千円を計上いたしました。

資本的収入及び支出の予定額につきましては、資本的収入 18 億 8,700 万円、資本的支出 62 億 3,420 万円でございます。

収入の主なものといたしましては、企業債 13 億 6,450 万円、工事負担金 1 億 5,424 万 1 千円、一般会計からの繰入金 3 億 2,728 万 4 千円を計上いたしました。

支出では、建設改良費に 44 億 8,916 万 5 千円を計上いたしました。

主な事業といたしまして、老朽管解消事業に 20 億 5,969 万 7 千円を計上したほか、浄水場整備事業 5 億 3,840 万 8 千円、送配水施設整備事業 6 億 4,852 万 4 千円、道路や下水道工事に伴う配水管移設など他事業関連送配水管布設替等事業 5 億 5,934 万 7 千円でございます。

また、企業債の元金償還金として 17 億 4,503 万 5 千円を計上いたしました。

続きまして、債務負担行為につきましては、犀川・夏目ヶ原浄水場等運転管理業務委託事業費として、令和 6 年度から 8 年度までに限度額 9 億 6,060 万円など、11 件の設定をお願いするものでございます。

次に、議案第 13 号 令和 5 年度長野市下水道事業会計予算につきまして、御説明申し上げます。

人口減少期を迎え、これまで下水道整備の進捗に伴い増加を続けてきた汚水量は減少に転じ、今後は使用料収入の減少が見込まれる一方、事業初期に整備された施設は、標準耐用年数を超えるなど、今後老朽化が進むことから、「長野市下水道事業経営戦略」に基づき、維持管理や改築更新を計画的に実施してまいります。

令和 5 年度は、引き続き老朽管の解消や東部浄化センターの耐水化を行ってまいります。

また、雨水渠^{きょ}や雨水調整池整備については、過去の浸水箇所や整備効果を踏まえ、優先度の高い地域を中心に重点的・集中的に取り組むほか、雨水ポンプ場の耐水化を実施してまいります。

下水道事業の予算規模は、収益的支出及び資本的支出の合計額 249 億 7,280 万円で、前年度当初予算額に対し、2 億 7,780 万円、1.1 パーセントの増でございます。

収益的収入及び支出の予定額につきましては、下水道事業収益 142 億 6,680 万円、下水道事業費用 129 億 6,340 万円でございます。

収入の主なものといたしましては、営業収益に下水道使用料収入 79 億 3,584 万 1 千円を計上いたしました。業務の予定量としては、年間総排水量を 4,262 万 7 千立方メートルと見込んでおります。

また、営業外収益に一般会計からの繰入金 31 億 760 万 2 千円、長期前受金戻入 32 億 176 万 7 千円を計上いたしました。

支出では、管路や処理場等の維持管理費及び減価償却費など営業費用 113 億 9,055 万円、企業債の支払利息など営業外費用 15 億 7,285 万円を計上いたしました。

資本的収入及び支出の予定額につきましては、資本的収入 55 億 8,480 万円、資本的支出 120 億 940 万円でございます。

収入の主なものといたしましては、企業債 29 億 2,810 万円、国庫補助金 13 億 6,872 万 9 千円、一般会計からの繰入金 11 億 7,179 万 8 千円を計上いたしました。

支出の主なものといたしましては、建設改良費に 54 億 8,589 万 6 千円を計上いたしました。

主な事業といたしまして、汚水管路の整備や老朽管解消、雨水渠の整備、処理場の改築・更新や、東部浄化センターの耐水化に要する経費として、公共下水道事業費 29 億 438 万 3 千円、流域関連公共下水道事業費 13 億 762 万円、特定環境保全公共下水道事業費 5 億 899 万 5 千円でございます。

また、企業債の元金償還金として 65 億 2,300 万 4 千円を計上いたしました。

続きまして、債務負担行為につきましては、令和 5 年度東部浄化センター等維持管理業務委託事業費として、令和 6 年度から 10 年度までに限度額 26 億 1,690 万円など、7 件の設定をお願いするものでございます。

以上、上下水道局関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げました。何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。